

平成 25 年度

藤井寺市決算審査等意見書

藤井寺市監査委員

平成25年度藤井寺市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

藤 監 第 4 6 号

平成 2 6 年 8 月 1 2 日

藤井寺市長 國 下 和 男 様

藤井寺市監査委員 岡 田 武

藤井寺市監査委員 西 野 廣 志

平成 2 5 年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 5 年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他政令で定める書類並びに平成 2 5 年度基金の運用状況を示す書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模について	2
①	総計決算の状況	2
②	純計決算の状況	2
(2)	決算収支の状況について	3
2	普通会計決算の状況	4
(1)	普通会計決算の収支状況について	4
(2)	財政構造の状況（普通会計決算ベース）について	4
①	財政力指数	4
②	経常収支比率	5
③	実質公債費比率	5
④	公債費負担比率	5
3	一般会計	6
(1)	概況について	6
(2)	歳入について	6
①	自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
②	款別歳入決算額の状況	8
(3)	歳出について	22
①	概況	22
②	款別歳出決算の状況	22
③	性質別歳出決算の状況	24
4	特別会計	35
(1)	概況について	35
(2)	駐車場特別会計	36
①	概況について	36
②	歳入について	36
③	歳出について	37
(3)	国民健康保険特別会計	39
①	概況について	39
②	歳入について	39
③	歳出について	42
(4)	後期高齢者医療特別会計	45
①	概況について	45
②	歳入について	45

③ 歳出について	46
(5) 介護保険特別会計	48
① 概況について	48
② 歳入について	48
③ 歳出について	50
(6) 公共下水道事業特別会計	52
① 概況について	52
② 歳入について	52
③ 歳出について	54
5 実質収支に関する調書	55
6 地方債現在高	55
7 財産に関する調書	56
(1) 公有財産について	56
① 土地及び建物	56
② 出資による権利	56
(2) 物品について	56
(3) 債権について	56
(4) 基金について	57
8 基金の運用状況	58
む す び	59

注 記

- 文中及び表中の金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。
したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

平成25年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成25年度 藤井寺市一般会計歳入歳出決算

平成25年度 藤井寺市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成25年度 藤井寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度 藤井寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成25年度 藤井寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度 藤井寺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成25年度 藤井寺市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

3 基金の運用状況

藤井寺市民生安定貸付基金運用状況

藤井寺市高額療養費貸付基金運用状況

藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成26年7月23日から平成26年8月11日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された平成25年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された平成25年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはないものと認められた。

一般会計・特別会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模について

① 総計決算の状況

平成 25 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額	401億8,051万2,509円
歳出決算額	400億1,418万6,860円
歳入歳出差引額	1億6,632万5,649円

各会計総計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
一	般 会 計	25,977,927,000	23,849,252,535	23,701,190,588	148,061,947
特	別 会 計	17,225,211,000	16,331,259,974	16,312,996,272	18,263,702
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	58,158,000	35,765,878	57,158,633	△ 21,392,755
	国民健康保険特別会計	8,097,963,000	7,739,757,232	7,750,762,892	△ 11,005,660
	後期高齢者医療特別会計	828,702,000	807,837,527	783,897,684	23,939,843
	介護保険特別会計	4,863,034,000	4,665,095,230	4,638,672,956	26,422,274
	公共下水道事業特別会計	3,377,354,000	3,082,804,107	3,082,504,107	300,000
平成 25 年度 合 計		43,203,138,000	40,180,512,509	40,014,186,860	166,325,649
平成 24 年度 合 計		41,311,681,000	37,860,974,396	37,653,413,651	207,560,745
差 引 増 減		1,891,457,000	2,319,538,113	2,360,773,209	△ 41,235,096

② 純計決算の状況

総計決算額には一般会計と特別会計間における繰入、繰出による重複額 26 億 8,564 万 5,623 円が含まれているため、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	374億9,486万6,886円
歳出決算額	373億2,854万1,237円
歳入歳出差引額	1億6,632万5,649円

各会計純計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
平成 25 年 度	37,494,866,886	37,328,541,237	166,325,649	
内 訳	一 般 会 計	23,849,252,535	21,015,544,965	2,833,707,570
	特 別 会 計	13,645,614,351	16,312,996,272	△ 2,667,381,921
平成 24 年 度	35,194,364,631	34,986,803,886	207,560,745	
差 引 増 減	2,300,502,255	2,341,737,351	△ 41,235,096	

(2) 決算収支の状況について

一般会計及び特別会計をあわせた形式収支は1億6,632万5,649円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源は1億2,346万5,000円であり、実質収支は4,286万649円の黒字であるが、単年度収支は1億2,682万9,096円の赤字となっている。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	一般会計	駐車場会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公共下水道事業	合計
予算現額	25,977,927,000	58,158,000	8,097,963,000	828,702,000	4,863,034,000	3,377,354,000	43,203,138,000
歳入総額	23,849,252,535	35,765,878	7,739,757,232	807,837,527	4,665,095,230	3,082,804,107	40,180,512,509
歳出総額	23,701,190,588	57,158,633	7,750,762,892	783,897,684	4,638,672,956	3,082,504,107	40,014,186,860
歳入歳出差引額	148,061,947	△ 21,392,755	△ 11,005,660	23,939,843	26,422,274	300,000	166,325,649
翌年度へ繰り越すべき財源	123,165,000	0	0	0	0	300,000	123,465,000
実質収支	24,896,947	△ 21,392,755	△ 11,005,660	23,939,843	26,422,274	0	42,860,649
前年度実質収支	335,754,430	△ 16,664,124	△ 201,950,275	25,467,165	27,082,549	0	169,689,745
単年度収支	△ 310,857,483	△ 4,728,631	190,944,615	△ 1,527,322	△ 660,275	0	△ 126,829,096

2 普通会計決算の状況

地方財政状況調査表によれば、普通会計による平成 25 年度決算の状況は次のとおりである。

(1) 普通会計決算の収支状況について

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較	
	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	22,921,753	21,340,902	1,580,851	7.4
歳 出 総 額	22,773,691	20,967,800	1,805,891	8.6
歳入歳出差引額	148,062	373,102	△ 225,040	△ 60.3
翌年度へ繰り越すべき財源	123,165	37,348	85,817	229.8
実 質 収 支	24,897	335,754	△ 310,857	△ 92.6
単 年 度 収 支	△ 310,857	137,588	△ 448,445	△ 325.9
積 立 金	8,372	295,448	△ 287,076	△ 97.2
繰上償還金	182	10	172	1,720.0
基金とりくずし額	320,000	0	320,000	皆増
実質単年度収支	△ 622,303	433,046	△ 1,055,349	△ 243.7

歳入総額が 229 億 2,175 万 3,000 円、歳出総額が 227 億 7,369 万 1,000 円で、形式収支は 1 億 4,806 万 2,000 円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,316 万 5,000 円を差し引いた実質収支は、2,489 万 7,000 円の黒字となっており、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、3 億 1,085 万 7,000 円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金の積立金 837 万 2,000 円及び繰上償還金 18 万 2,000 円を加えた額から同基金の当年度中の取崩額 3 億 2,000 万円を差し引いた実質単年度収支では、6 億 2,230 万 3,000 円の赤字となっている。

(2) 財政構造の状況（普通会計決算ベース）について

本年度における普通会計の財政構造を示す財政状況は、次のとおりである。

① 財政力指数

年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
財 政 力 指 数	0.594	0.598	0.621	0.648	0.673

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

平成 25 年度は 0.594 で、前年度と比較すると 0.004 ポイントの低下である。

② 経常収支比率

(単位:%)

年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
経常収支比率	98.5	98.8	97.6	97.9	96.2

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

平成 25 年度は 98.5% で、前年度と比較すると 0.3 ポイントの低下である。

③ 実質公債費比率

(単位:%)

年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
実質公債費比率	4.8	5.6	6.1	6.3	6.5

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものの財政負担の度合いを判断する指標として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35% とされている。なお、実質公債費比率が 18% 以上となる地方公共団体については、地方債協議制度以降においても、起債に当たり許可が必要となる。

平成 25 年度は 4.8% で、前年度と比較すると 0.8 ポイントの低下である。

④ 公債費負担比率

(単位:%)

年 度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
公債費負担比率	8.4	9.2	9.9	9.8	10.2

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源額の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

平成 25 年度は 8.4% で、前年度と比較すると 0.8 ポイントの低下である。

3 一般会計

(1) 概況について

平成25年度一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	238億4,925万2,535円
歳出決算額	237億119万588円
歳入歳出差引額	1億4,806万1,947円

形式収支は1億4,806万1,947円、実質収支では2,489万6,947円、これは翌年度へ繰り越すべき財源1億2,316万5,000円によるもので、市立小学校地震補強事業（工事監理業務委託・工事）1,861万3,000円、市立藤井寺小学校屋内運動場建替事業（工事監理業務委託・工事）8,526万2,000円等の予算繰越明許費の一般財源である。

なお、一般会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成25年度	平成24年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		25,977,927,000	24,376,571,000	1,601,356,000	6.6
歳 入 決 算 額		23,849,252,535	22,094,401,857	1,754,850,678	7.9
歳 出 決 算 額		23,701,190,588	21,721,299,427	1,979,891,161	9.1
歳 入 歳 出 差 引 額		148,061,947	373,102,430	△ 225,040,483	△ 60.3
翌年度へ繰り越すべき財源		123,165,000	37,348,000	85,817,000	229.8
実 質 収 支		24,896,947	335,754,430	△ 310,857,483	△ 92.6
前 年 度 実 質 収 支		335,754,430	198,165,788	137,588,642	69.4
単 年 度 収 支		△ 310,857,483	137,588,642	△ 448,446,125	△ 325.9

(2) 歳入について

平成25年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	259億7,792万7,000円
調 定 額	244億6,873万2,500円
収 入 済 額	238億4,925万2,535円
不 納 欠 損 額	4,763万5,266円
収 入 未 済 額	5億7,184万4,699円

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	25,977,927,000	24,468,732,500	23,849,252,535	47,635,266	571,844,699	91.8	97.5
24年度	24,376,571,000	22,765,265,715	22,094,401,857	44,657,124	626,206,734	90.6	97.1
比較増減	1,601,356,000	1,703,466,785	1,754,850,678	2,978,142	△ 54,362,035	1.2	0.4

① 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

(単位:円、%)

款	年度	平成25年度		平成24年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	8,246,148,863	34.6	7,854,008,754	35.5	392,140,109	5.0
	分担金及び負担金	283,456,398	1.2	266,356,943	1.2	17,099,455	6.4
	使用料及び手数料	324,237,427	1.4	312,905,013	1.4	11,332,414	3.6
	財産収入	14,066,929	0.0	15,197,442	0.1	△ 1,130,513	△ 7.4
	寄 附 金	3,402,543	0.0	3,067,270	0.0	335,273	10.9
	繰 入 金	428,829,000	1.8	13,520,000	0.1	415,309,000	3,071.8
	繰 越 金	73,102,430	0.3	63,605,788	0.3	9,496,642	14.9
	諸 収 入	304,067,695	1.3	262,027,283	1.2	42,040,412	16.0
	計	9,677,311,285	40.6	8,790,688,493	39.8	886,622,792	10.1
依存財源	地方譲与税	106,140,000	0.4	111,159,152	0.5	△ 5,019,152	△ 4.5
	利子割交付金	35,239,000	0.2	36,110,000	0.2	△ 871,000	△ 2.4
	配当割交付金	51,240,000	0.2	27,928,000	0.1	23,312,000	83.5
	株式等譲渡所得割交付金	78,694,000	0.3	6,419,000	0.0	72,275,000	1,126.0
	地方消費税交付金	568,854,000	2.4	573,743,000	2.6	△ 4,889,000	△ 0.9
	自動車取得税交付金	52,182,000	0.2	57,256,000	0.3	△ 5,074,000	△ 8.9
	地方特例交付金	62,248,000	0.3	67,692,000	0.3	△ 5,444,000	△ 8.0
	地方交付税	4,316,408,000	18.1	4,414,571,000	20.0	△ 98,163,000	△ 2.2
	交通安全対策特別交付金	10,986,000	0.0	11,170,000	0.0	△ 184,000	△ 1.6
	国庫支出金	4,374,265,711	18.3	4,430,870,626	20.1	△ 56,604,915	△ 1.3
	府 支 出 金	1,403,284,539	5.9	1,306,594,586	5.9	96,689,953	7.4
	市 債	3,112,400,000	13.1	2,260,200,000	10.2	852,200,000	37.7
	計	14,171,941,250	59.4	13,303,713,364	60.2	868,227,886	6.5
歳入合計	23,849,252,535	100.0	22,094,401,857	100.0	1,754,850,678	7.9	

自主財源は96億7,731万1,285円、依存財源は141億7,194万1,250円である。

自主財源を前年度と比較すると8億8,662万2,792円(10.1%)の増である。これは、財産収入で113万513円の減となったが、市税3億9,214万109円、繰入金4億1,530万9,000円、諸収入4,204万412円等が増となったことによる。

依存財源は前年度と比較すると8億6,822万7,886円(6.5%)の増である。これは、地方交付税9,816万3,000円、国庫支出金5,660万4,915円等が減となったが、市債8億5,220万円、府支出金9,668万9,953円及び株式等譲渡所得割交付金7,227万5,000円等が増となったことによる。

② 款別歳入決算額の状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 税	8,152,513,000	8,683,576,040	8,246,148,863	39,957,858	397,469,319	101.1	95.0
地方譲与税	106,140,000	106,140,000	106,140,000	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	35,239,000	35,239,000	35,239,000	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	51,240,000	51,240,000	51,240,000	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	78,694,000	78,694,000	78,694,000	0	0	100.0	100.0
地方消費税 交付金	568,854,000	568,854,000	568,854,000	0	0	100.0	100.0
自動車取得 税交付金	52,182,000	52,182,000	52,182,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	62,248,000	62,248,000	62,248,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	4,316,408,000	4,316,408,000	4,316,408,000	0	0	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	10,986,000	10,986,000	10,986,000	0	0	100.0	100.0
分担金及び 分負担金	276,484,000	350,464,480	283,456,398	7,147,450	59,860,632	102.5	80.9
使用料及び 手数料	325,238,000	324,249,837	324,237,427	0	12,410	99.7	100.0
国庫支出金	4,685,204,000	4,374,265,711	4,374,265,711	0	0	93.4	100.0
府支出金	1,462,030,000	1,403,284,539	1,403,284,539	0	0	96.0	100.0
財産収入	11,755,000	14,066,929	14,066,929	0	0	119.7	100.0
寄附金	3,405,000	3,402,543	3,402,543	0	0	99.9	100.0
繰入金	1,496,757,000	428,829,000	428,829,000	0	0	28.7	100.0
繰越金	73,102,000	73,102,430	73,102,430	0	0	100.0	100.0
諸収入	298,848,000	419,099,991	304,067,695	529,958	114,502,338	101.7	72.6
市 債	3,910,600,000	3,112,400,000	3,112,400,000	0	0	79.6	100.0
歳入合計	25,977,927,000	24,468,732,500	23,849,252,535	47,635,266	571,844,699	91.8	97.5

歳入決算額は238億4,925万2,535円で、予算現額に対する収入率は91.8%、調定額に対する収入率は97.5%である。

歳入決算額の主な款は、市税82億4,614万8,863円、地方交付税43億1,640万8,000円、国庫支出金43億7,426万5,711円、市債31億1,240万円、府支出金14億328万4,539円、地方消費税交付金5億6,885万4,000円である。

不納欠損額は4,763万5,266円で、市税3,995万7,858円、分担金及び負担金714万7,450円及び諸収入52万9,958円である。

収入未済額は5億7,184万4,699円で、市税3億9,746万9,319円、分担金及び負担金5,986万632円及び諸収入1億1,450万2,338円等である。

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成25年度	8,152,513,000	8,683,576,040	8,246,148,863	39,957,858	397,469,319	101.1	95.0
平成24年度	7,743,441,000	8,352,296,188	7,854,008,754	36,118,556	462,168,878	101.4	94.0
比較増減	409,072,000	331,279,852	392,140,109	3,839,302	△ 64,699,559	△ 0.3	1.0

(単位:円、%)

税目	年度	平成 25 年度		平成 24 年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税		4,130,179,414	50.1	3,803,135,226	48.4	327,044,188	8.6
内 個 人 訳 法 人	個人	3,516,686,114	42.7	3,292,040,542	41.9	224,645,572	6.8
	法人	613,493,300	7.4	511,094,684	6.5	102,398,616	20.0
固 定 資 産 税		2,914,754,931	35.4	2,902,572,061	37.0	12,182,870	0.4
軽 自 動 車 税		66,549,241	0.8	64,959,561	0.8	1,589,680	2.4
市 た ば こ 税		440,606,496	5.3	390,586,281	5.0	50,020,215	12.8
都 市 計 画 税		694,058,781	8.4	692,755,625	8.8	1,303,156	0.2
市 税 合 計		8,246,148,863	100.0	7,854,008,754	100.0	392,140,109	5.0

市税の収入済額は82億4,614万8,863円で、前年度と比較すると3億9,214万109円(5.0%)の増である。収入率は予算現額に対して101.1%、調定額に対しては95.0%で、不納欠損額は3,995万7,858円、収入未済額は3億9,746万9,319円である。

本市の市税では、市民税41億3,017万9,414円、固定資産税29億1,475万4,931円、軽自動車税6,654万9,241円、市たばこ税4億4,060万6,496円、都市計画税6億9,405万8,781円である。市税全ての税目において前年度と比較すると増額となり、市民税は3億2,704万4,188円の増(うち、個人市民税2億2,464万5,572円の増、法人市民税1億239万8,616円の増)、固定資産税は1,218万2,870円の増、軽自動車税は158万9,680円の増、市たばこ税は5,002万215円の増、都市計画税は130万3,156円の増である。

収入率の状況

(単位:%)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
		収 入 率	95.0	94.0	93.6	93.7
内 現 年 度 課 税 分 訳 滞 納 繰 越 分	現年度課税分	98.4	98.3	97.8	97.6	97.7
	滞納繰越分	33.2	26.7	25.2	30.9	28.7

市税の収入率は、現年度課税分が前年度より0.1ポイント上昇し98.4%、滞納繰越分では6.5ポイント上昇し33.2%、全体では前年度より1ポイント上昇し95.0%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		106,140,000	106,140,000	106,140,000	0	0	100.0	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	32,428,000	32,428,000	32,428,000	0	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	73,712,000	73,712,000	73,712,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度		111,159,000	111,159,152	111,159,152	0	0	100.0	100.0
比較増減		△5,019,000	△5,019,152	△5,019,152	0	0	0.0	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税で、収入済額は1億614万円で、前年度と比較すると501万9,152円の減である。地方揮発油譲与税の収入済額は3,242万8,000円で、前年度と比較すると63万1,000円の減である。また自動車重量譲与税の収入済額は7,371万2,000円で、前年度と比較すると438万8,000円の減である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成25年度		平成24年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		32,428,000	30.6	33,059,000	29.7	△631,000	△1.9
自動車重量譲与税		73,712,000	69.4	78,100,000	70.3	△4,388,000	△5.6
地方道路譲与税		0	0.0	152	0.0	△152	皆減
合計		106,140,000	100.0	111,159,152	100.0	△5,019,152	△4.5

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		35,239,000	35,239,000	35,239,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度		36,110,000	36,110,000	36,110,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△871,000	△871,000	△871,000	0	0	0.0	0.0

利子割交付金は、利子所得に係る個人府民税の額に応じて交付されるもので、収入済額は3,523万9,000円で、前年度と比較すると87万1,000円の減である。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		51,240,000	51,240,000	51,240,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度		27,928,000	27,928,000	27,928,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		23,312,000	23,312,000	23,312,000	0	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式などの配当に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は5,124万円で、前年度と比較すると2,331万2,000円の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		78,694,000	78,694,000	78,694,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度		6,419,000	6,419,000	6,419,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		72,275,000	72,275,000	72,275,000	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は7,869万4,000円で、前年度と比較すると7,227万5,000円の増である。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		568,854,000	568,854,000	568,854,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度		573,743,000	573,743,000	573,743,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△4,889,000	△4,889,000	△4,889,000	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は5億6,885万4,000円で、前年度と比較すると488万9,000円の減である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		52,182,000	52,182,000	52,182,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度		57,256,000	57,256,000	57,256,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△5,074,000	△5,074,000	△5,074,000	0	0	0.0	0.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は5,218万2,000円で、前年度と比較すると507万4,000円の減である。

第8款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		62,248,000	62,248,000	62,248,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度		67,692,000	67,692,000	67,692,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△5,444,000	△5,444,000	△5,444,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金で、収入済額は6,224万8,000円である。前年度と比較すると544万4,000円の減である。

第9款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		4,316,408,000	4,316,408,000	4,316,408,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度		4,414,571,000	4,414,571,000	4,414,571,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 98,163,000	△ 98,163,000	△ 98,163,000	0	0	0.0	0.0

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額を標準的な行政の実施に必要な経費を賄うための地方税収等が不足する団体に交付されるもので、本年度の収入済額は43億1,640万8,000円で、前年度と比較すると9,816万3,000円の減である。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		10,986,000	10,986,000	10,986,000	0	0	100.0	100.0
平成24年度		11,170,000	11,170,000	11,170,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 184,000	△ 184,000	△ 184,000	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として国が交付するもので、収入済額は1,098万6,000円で、前年度と比較すると18万4,000円の減である。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		276,484,000	350,464,480	283,456,398	7,147,450	59,860,632	102.5	80.9
平成24年度		271,570,000	334,257,825	266,356,943	7,529,900	60,370,982	98.1	79.7
比較増減		4,914,000	16,206,655	17,099,455	△ 382,450	△ 510,350	4.4	1.2

収入済額は2億8,345万6,398円である。不納欠損額は714万7,450円で、児童福祉費負担金である。収入未済額は5,986万632円で、老人福祉費負担金15万2,682円、児童福祉費負担金5,795万450円及び社会教育費負担金175万7,500円である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成25年度		平成24年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費負担金		10,394,000	3.7	10,237,000	3.8	157,000	1.5
民生費負担金		253,007,998	89.2	236,475,103	88.8	16,532,895	7.0
教育費負担金		20,054,400	7.1	19,644,840	7.4	409,560	2.1
合計		283,456,398	100.0	266,356,943	100.0	17,099,455	6.4

第12款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		325,238,000	324,249,837	324,237,427	0	12,410	99.7	100.0
内訳	使用料	275,321,000	274,421,913	274,408,003	0	13,910	99.7	100.0
	手数料	49,917,000	49,827,924	49,829,424	0	△1,500	99.8	100.0
平成24年度		322,139,000	312,929,213	312,905,013	0	24,200	97.1	100.0
比較増減		3,099,000	11,320,624	11,332,414	0	△11,790	2.6	0.0

収入済額は3億2,423万7,427円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成25年度		平成24年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料	総務使用料	55,560,620	17.1	53,280,308	17.0	2,280,312	4.3
	衛生使用料	72,156,533	22.3	68,487,366	21.9	3,669,167	5.4
	土木使用料	78,505,380	24.2	78,524,880	25.1	△19,500	△0.0
	教育使用料	68,185,470	21.0	67,219,830	21.5	965,640	1.4
	小計	274,408,003	84.6	267,512,384	85.5	6,895,619	2.6
手数料	総務手数料	28,690,545	8.8	27,422,982	8.8	1,267,563	4.6
	衛生手数料	14,808,949	4.6	15,343,497	4.9	△534,548	△3.5
	土木手数料	6,328,430	2.0	2,624,650	0.8	3,703,780	141.1
	教育手数料	0	0.0	1,500	0.0	△1,500	皆減
	民生手数料	1,500	0.0	0	0.0	1,500	皆増
小計	49,829,424	15.4	45,392,629	14.5	4,436,795	9.8	
合計		324,237,427	100.0	312,905,013	100.0	11,332,414	3.6

使用料収入済額は2億7,440万8,003円で、前年度と比較すると689万5,619円(2.6%)の増である。手数料収入済額は4,982万9,424円で、前年度と比較すると443万6,795円(9.8%)の増である。

第13款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		4,685,204,000	4,374,265,711	4,374,265,711	0	0	93.4	100.0
内訳	国庫負担金	4,024,390,000	3,925,435,322	3,925,435,322	0	0	97.5	100.0
	国庫補助金	644,444,000	431,858,450	431,858,450	0	0	67.0	100.0
	委託金	16,370,000	16,971,939	16,971,939	0	0	103.7	100.0
平成24年度		4,808,986,000	4,430,870,626	4,430,870,626	0	0	92.1	100.0
比較増減		△123,782,000	△56,604,915	△56,604,915	0	0	1.3	0.0

国庫支出金は、国が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく

義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、国が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は 43 億 7,426 万 5,711 円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成25年度		平成24年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	3,925,435,322	89.7	4,070,435,949	91.9	△ 145,000,627	△ 3.6
	小計	3,925,435,322	89.7	4,070,435,949	91.9	△ 145,000,627	△ 3.6
国庫補助金	民生費国庫補助金	122,255,450	2.8	120,844,228	2.7	1,411,222	1.2
	衛生費国庫補助金	3,736,000	0.1	18,616,000	0.4	△ 14,880,000	△ 79.9
	土木費国庫補助金	56,374,000	1.3	22,144,000	0.5	34,230,000	154.6
	教育費国庫補助金	205,324,000	4.7	183,256,070	4.1	22,067,930	12.0
	総務費国庫補助金	44,169,000	1.0	—	—	44,169,000	皆増
	小計	431,858,450	9.9	344,860,298	7.7	86,998,152	25.2
委託金	総務費委託金	268,000	0.0	543,000	0.0	△ 275,000	△ 50.6
	民生費委託金	16,703,939	0.4	15,031,379	0.4	1,672,560	11.1
	小計	16,971,939	0.4	15,574,379	0.4	1,397,560	9.0
合	計	4,374,265,711	100.0	4,430,870,626	100.0	△ 56,604,915	△ 1.3

国庫支出金の内訳は、国庫負担金 39 億 2,543 万 5,322 円、国庫補助金 4 億 3,185 万 8,450 円、委託金は 1,697 万 1,939 円である。

国庫負担金は、前年度と比較すると 1 億 4,500 万 627 円 (3.6%) の減で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	27,933,554	28,023,899	△ 90,345	△ 0.3
		障害者医療費国庫負担金	52,062,500	40,300,000	11,762,500	29.2
		障害者自立支援給付費国庫負担金	433,208,564	411,073,468	22,135,096	5.4
		障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金	27,482,869	20,475,000	7,007,869	34.2
		民間保育所運営費負担金	139,292,585	138,395,705	896,880	0.6
		児童手当給付費国庫負担金 (平成24年度:子ども手当等国庫負担金)	776,548,332	817,292,663	△ 40,744,331	△ 5.0
		児童扶養手当給付費負担金	127,881,363	130,162,310	△ 2,280,947	△ 1.8
		生活保護費等国庫負担金	2,303,902,000	2,446,230,000	△ 142,328,000	△ 5.8

国庫補助金は、前年度と比較すると 8,699 万 8,152 円 (25.2%) の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
国 庫 補 助 金	民生費 国庫補助金	地域生活支援事業費国庫補助金	70,275,000	73,108,000	△ 2,833,000	△ 3.9
		地域の元気臨時交付金	15,000,000	—	15,000,000	皆増
		子育て支援交付金	—	17,426,000	△ 17,426,000	皆減
		母子家庭高等技能訓練促進費補助金	10,420,000	4,421,000	5,999,000	135.7
		生活保護費補助金 (セーフティネット支援対策等事業費)	25,605,000	23,190,000	2,415,000	10.4
	衛生費 国庫補助金	感染症予防事業費等国庫補助金 (がん検診推進事業)	3,736,000	6,725,000	△ 2,989,000	△ 44.4
		妊婦健康診査公費負担促進事業補助金	—	11,891,000	△ 11,891,000	皆減
	土木費 国庫補助金	都市再生地籍調査費補助金	735,000	1,155,000	△ 420,000	△ 36.4
		社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金)	15,394,000	—	15,394,000	皆増
		地域の元気臨時交付金	4,662,000	—	4,662,000	皆増
		住宅、建築物耐震改修等事業費補助金	1,240,000	590,000	650,000	110.2
		社会資本整備総合交付金 (藤井寺駅周辺整備推進費補助金)	34,343,000	3,399,000	30,944,000	910.4
	教育費 国庫補助金	地域の元気臨時交付金	20,000,000	—	20,000,000	皆増
		公立学校施設整備費補助金	120,772,000	163,550,000	△ 42,778,000	△ 26.2
		幼稚園就園奨励費補助金	8,072,000	6,676,000	1,396,000	20.9
史跡購入費補助金		43,616,000	—	43,616,000	皆増	
発掘調査費補助金		10,341,000	10,787,000	△ 446,000	△ 4.1	
総務費 国庫補助金	地域の元気臨時交付金	44,169,000	—	44,169,000	皆増	

国庫支出金の委託金は、前年度と比較すると 139 万 7,560 円 (9.0%) の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	中長期在留者居住地届出等事務委託費 (平成24年度:外国人登録・特別永住事務交付金)	268,000	543,000	△ 275,000	△ 50.6
		基礎年金等事務費交付金	14,035,924	13,416,178	619,746	4.6
	民生費 委託金	国民年金事務協力連携交付金	2,667,907	1,615,093	1,052,814	65.2

第14款 府支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
平成25年度		1,462,030,000	1,403,284,539	1,403,284,539	0	0	96.0	100.0
内 訳	府負担金	858,832,000	829,217,318	829,217,318	0	0	96.6	100.0
	府補助金	481,195,000	462,529,159	462,529,159	0	0	96.1	100.0
	委託金	122,003,000	111,538,062	111,538,062	0	0	91.4	100.0
平成24年度		1,369,622,000	1,306,594,586	1,306,594,586	0	0	95.4	100.0
比較増減		92,408,000	96,689,953	96,689,953	0	0	0.6	0.0

府支出金は、大阪府が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、大阪府が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は14億328万4,539円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成25年度		平成24年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
府負担金	総務費負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	民生費負担金	829,217,318	59.1	806,549,355	61.7	22,667,963	2.8
	小計	829,217,318	59.1	806,549,355	61.7	22,667,963	2.8
府補助金	総務費補助金	6,420,450	0.5	29,440,614	2.3	△23,020,164	△78.2
	民生費補助金	371,668,963	26.5	285,178,976	21.8	86,489,987	30.3
	衛生費補助金	21,522,000	1.5	36,602,785	2.8	△15,080,785	△41.2
	農林水産業費補助金	983,741	0.1	803,726	0.1	180,015	22.4
	商工費補助金	83,000	0.0	10,851,500	0.8	△10,768,500	△99.2
	土木費補助金	2,206,005	0.1	2,222,300	0.2	△16,295	△0.7
	消防費補助金	1,359,000	0.1	1,318,000	0.1	41,000	3.1
	教育費補助金	58,286,000	4.2	24,646,000	1.9	33,640,000	136.5
	小計	462,529,159	33.0	391,063,901	30.0	71,465,258	18.3
委託金	総務費委託金	110,395,467	7.9	108,476,730	8.3	1,918,737	1.8
	民生費委託金	483,650	0.0	8,600	0.0	475,050	5,523.8
	土木費委託金	643,945	0.0	481,000	0.0	162,945	33.9
	教育費委託金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
	小計	111,538,062	7.9	108,981,330	8.3	2,556,732	2.3
合計	1,403,284,539	100.0	1,306,594,586	100.0	96,689,953	7.4	

府負担金の収入済額は8億2,921万7,318円で、前年度と比較すると2,266万7,963円(2.8%)の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
府負担金	民生費負担金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	89,055,684	84,530,053	4,525,631	5.4
		国民健康保険基盤安定負担金	222,045,946	223,154,579	△1,108,633	△0.5
		自立支援医療(更生医療)府費負担金	25,376,500	20,150,000	5,226,500	25.9
		障害者自立支援給付費等府費負担金	210,821,672	198,317,440	12,504,232	6.3
		障害児施設措置費(給付費等)府費負担金	13,703,885	9,372,787	4,331,098	46.2
		民間保育所運営費負担金	69,646,292	69,197,853	448,439	0.6
		児童手当給付費府費負担金 (平成24年度:子ども手当等府費負担金)	171,283,498	171,621,163	△337,665	△0.2
		生活保護費府費負担金	23,459,000	27,483,000	△4,024,000	△14.6

府補助金の収入済額は4億6,252万9,159円で、前年度と比較すると7,146万5,258円(18.3%)の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
府 補 助 金	総務費 補助金	権限移譲推進交付金	—	21,334,000	△ 21,334,000	皆減
		総合相談事業交付金	3,345,000	3,331,000	14,000	0.4
		消費者行政活性化基金事業交付金	2,018,450	3,422,514	△ 1,404,064	△ 41.0
	民生費 補助金	大阪府市町村振興補助金	15,800,000	6,300,000	9,500,000	150.8
		地域福祉・子育て支援交付金	36,406,000	44,633,500	△ 8,227,500	△ 18.4
		老人医療費補助金	42,316,811	42,872,087	△ 555,276	△ 1.3
		身体障害者知的障害者医療費助成 事業費補助金	33,977,734	37,899,154	△ 3,921,420	△ 10.3
		大阪府市町村地域生活支援事業費 等補助金	35,137,000	36,554,000	△ 1,417,000	△ 3.9
		大阪府障害者自立支援対策臨時特 例基金特別対策事業費補助金	1,127,000	13,860,000	△ 12,733,000	△ 91.9
		安心子ども基金特別対策事業費補助金	113,326,000	11,926,000	101,400,000	850.2
		乳幼児医療費補助金	26,241,599	27,440,360	△ 1,198,761	△ 4.4
		民間保育所運営費補助金	20,170,000	21,027,000	△ 857,000	△ 4.1
		ひとり親家庭医療費補助金	22,007,097	23,010,101	△ 1,003,004	△ 4.4
		大阪府緊急雇用創出事業臨時特 例基金事業費補助金	15,559,000	10,072,000	5,487,000	54.5
		衛生費 補助金	健康増進事業費補助金	4,496,000	761,985	3,734,015
	子宮頸がん等ワクチン接種緊急 促進臨時特例交付金	—	22,859,000	△ 22,859,000	皆減	
	地域福祉・子育て支援交付金	15,988,000	11,601,000	4,387,000	37.8	
	商工費 補助金	ふるさと雇用再生及び緊急雇用 創出基金事業費補助金	—	10,762,500	△ 10,762,500	皆減
	教育費 補助金	中学校給食導入促進事業費補助金	31,258,000	—	31,258,000	皆増
		放課後児童健全育成事業費補助金	25,657,000	22,707,000	2,950,000	13.0

府支出金の委託金の収入済額は1億1,153万8,062円で、前年度と比較すると255万6,732円(2.3%)の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	徴税费委託金	87,269,298	87,460,334	△ 191,036	△ 0.2
		選挙費委託金	17,412,315	19,004,353	△ 1,592,038	△ 8.4
		統計調査費委託金	5,419,254	1,716,243	3,703,011	215.8

第15款 財産収入

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		11,755,000	14,066,929	14,066,929	0	0	119.7	100.0
内訳	財産運用収入	11,653,000	10,319,929	10,319,929	0	0	88.6	100.0
	財産売却収入	102,000	3,747,000	3,747,000	0	0	3,673.5	100.0
平成24年度		12,081,000	15,197,442	15,197,442	0	0	125.8	100.0
比較増減		△326,000	△1,130,513	△1,130,513	0	0	△6.1	0.0

収入済額は1,406万6,929円で、前年度と比較すると113万513円の減である。これは、財産運用収入（行政財産貸付収入）が前年度と比較すると132万5,519円の減となったこと等によるものである。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成25年度		平成24年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	1,226,281	8.7	2,551,800	16.8	△1,325,519	△51.9
	利子及び配当金	9,093,648	64.7	9,426,976	62.0	△333,328	△3.5
	小計	10,319,929	73.4	11,978,776	78.8	△1,658,847	△13.8
財産売却収入	不動産売却収入	3,702,000	26.3	3,042,666	20.0	659,334	21.7
	物品売却収入	45,000	0.3	176,000	1.2	△131,000	△74.4
	小計	3,747,000	26.6	3,218,666	21.2	528,334	16.4
合計		14,066,929	100.0	15,197,442	100.0	△1,130,513	△7.4

第16款 寄附金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		3,405,000	3,402,543	3,402,543	0	0	99.9	100.0
平成24年度		3,067,000	3,067,270	3,067,270	0	0	100.0	100.0
比較増減		338,000	335,273	335,273	0	0	△0.1	0.0

収入済額は340万2,543円である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成25年度		平成24年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費寄附金		1,501,799	44.1	1,041,270	33.9	460,529	44.2
民生費寄附金		1,344,744	39.5	1,333,000	43.5	11,744	0.9
土木費寄附金		131,000	3.9	31,000	1.0	100,000	322.6
教育費寄附金		425,000	12.5	662,000	21.6	△237,000	△35.8
合計		3,402,543	100.0	3,067,270	100.0	335,273	10.9

第17款 繰入金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		1,496,757,000	428,829,000	428,829,000	0	0	28.7	100.0
平成24年度		557,637,000	13,520,000	13,520,000	0	0	2.4	100.0
比較増減		939,120,000	415,309,000	415,309,000	0	0	26.3	0.0

収入済額は4億2,882万9,000円で、基金からの繰入金である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成25年度		平成24年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財政調整基金繰入金		320,000,000	74.6	0	0.0	320,000,000	皆増
国際交流基金繰入金		639,000	0.2	489,000	3.6	150,000	30.7
福祉基金繰入金		0	0.0	2,500,000	18.5	△2,500,000	皆減
市民病院施設整備基金繰入金		7,140,000	1.7	9,376,000	69.4	△2,236,000	△23.8
公共施設整備基金繰入金		100,000,000	23.3	0	0.0	100,000,000	皆増
奨学基金繰入金		1,050,000	0.2	1,155,000	8.5	△105,000	△9.1
合計		428,829,000	100.0	13,520,000	100.0	415,309,000	3,071.8

第18款 繰越金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		73,102,000	73,102,430	73,102,430	0	0	100.0	100.0
平成24年度		63,605,000	63,605,788	63,605,788	0	0	100.0	100.0
比較増減		9,497,000	9,496,642	9,496,642	0	0	0.0	0.0

収入済額は7,310万2,430円で前年度決算繰越金3,575万4,430円及び繰越明許費3,734万8,000円である。繰越明許費は、市立小中学校地震補強事業1,241万9,000円、下の田池堤体法面改修工事1,409万円、通学路グリーンベルト推進事業(7小学校区)618万5,000円等の既収入特定財源及び一般財源である。

第19款 諸 収 入

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		298,848,000	419,099,991	304,067,695	529,958	114,502,338	101.7	72.6
内 訳	延滞金加算金及び過料	4,132,000	3,654,310	3,654,310	0	0	88.4	100.0
	市預金利子	800,000	300,027	300,027	0	0	37.5	100.0
	受託事業収入	0	0	0	0	0	—	—
	雑入	293,916,000	415,145,654	300,113,358	529,958	114,502,338	102.1	72.3
平成24年度		903,975,000	366,678,625	262,027,283	1,008,668	103,642,674	29.0	71.5
比較増減		△605,127,000	52,421,366	42,040,412	△478,710	10,859,664	72.7	1.1

収入済額は3億406万7,695円で、前年度と比較すると4,204万412円(16.0%)の増となり、収入未済額は1億1,450万2,338円で、前年度と比較すると1,085万9,664円の増である。収入未済額の内訳は生活保護費返還金1億1,272万3,314円等である。

収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成25年度		平成24年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		3,654,310	1.2	6,306,556	2.4	△2,652,246	△42.1
市預金利子		300,027	0.1	572,502	0.2	△272,475	△47.6
受託事業収入		0	0.0	1,550,000	0.6	△1,550,000	皆減
雑入		300,113,358	98.7	253,598,225	96.8	46,515,133	18.3
合計		304,067,695	100.0	262,027,283	100.0	42,040,412	16.0

雑入は3億11万3,358円で、前年度と比較すると4,651万5,133円(18.3%)の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
雑入		高速道路救急業務関連業務支弁金	6,499,500	7,764,030	△1,264,530	△16.3
		資源ゴミ売却代金	10,931,440	10,810,932	120,508	1.1
		住民情報系電算業務他会計負担金	19,984,171	20,449,275	△465,104	△2.3
		新市町村振興宝くじ収益交付金	43,808,000	46,807,000	△2,999,000	△6.4
		生活保護費返還金	46,672,437	38,608,855	8,063,582	20.9
		他会計からの職員退職手当負担金	12,395,250	19,291,760	△6,896,510	△35.7
		土地開発公社解散に伴う残余財産	21,979,282	—	21,979,282	皆増
		日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金	28,113,000	21,403,000	6,710,000	31.4
		老人医療費助成費返還金	11,613,284	12,622,207	△1,008,923	△8.0
		舗装復旧工事負担金	—	7,437,322	△7,437,322	皆減
過年度収入		障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金	31,151,553	1,923	31,149,630	1,619,845.6
		障害者自立支援給付費等府費負担金	16,042,321	—	16,042,321	皆増
		平成24年度子ども手当給付費国庫負担金 (平成24年度:平成23年度子ども手当給付費国庫負担金)	60,000	22,912,667	△22,852,667	△99.7

第20款 市 債

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成25年度		3,910,600,000	3,112,400,000	3,112,400,000	0	0	79.6	100.0
平成24年度		3,014,400,000	2,260,200,000	2,260,200,000	0	0	75.0	100.0
比較増減		896,200,000	852,200,000	852,200,000	0	0	4.6	0.0

収入済額は31億1,240万円で、前年度と比較すると8億5,220万円の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成25年度		平成24年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務債		659,500,000	21.2	172,400,000	7.6	487,100,000	282.5
民生債		0	0.0	25,000,000	1.1	△25,000,000	皆減
農林水産業債		9,600,000	0.3	10,000,000	0.4	△400,000	△4.0
教育債		314,600,000	10.1	381,100,000	16.9	△66,500,000	△17.4
臨時財政対策債		2,070,400,000	66.5	1,657,000,000	73.3	413,400,000	24.9
土木債		58,300,000	1.9	14,700,000	0.7	43,600,000	296.6
合計		3,112,400,000	100.0	2,260,200,000	100.0	852,200,000	37.7

(3) 歳出について

① 概況

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	259億7,792万7,000円
歳出決算額	237億119万588円
翌年度繰越額	6億6,059万円
不用額	16億1,614万6,412円
執行率	91.2%

歳出決算額は、前年度から19億7,989万1,161円の増で、執行率は91.2%で前年度と比較すると2.1ポイントの増である。翌年度繰越額6億6,059万円は、民生費2,049万円、教育費6億4,010万円の繰越明許費である。

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		25,977,927,000	23,701,190,588	660,590,000	1,616,146,412	91.2
平成24年度		24,376,571,000	21,721,299,427	843,896,000	1,811,375,573	89.1
比較増減		1,601,356,000	1,979,891,161	△183,306,000	△195,229,161	2.1

② 款別歳出決算の状況

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							25年度	24年度
議会費		249,500,000	237,657,203	0	11,842,797	95.3	1.0	1.2
総務費		6,624,833,000	6,360,288,233	0	264,544,767	96.0	26.8	23.3
民生費		9,965,949,000	9,217,418,503	20,490,000	728,040,497	92.5	38.9	40.0
衛生費		1,954,109,000	1,829,566,067	0	124,542,933	93.6	7.7	8.3
農林水産業費		83,928,000	58,830,846	0	25,097,154	70.1	0.3	0.2
商工費		83,151,000	78,668,611	0	4,482,389	94.6	0.3	0.4
土木費		755,601,000	626,033,830	0	129,567,170	82.9	2.6	2.3
消防費		731,180,000	725,277,583	0	5,902,417	99.2	3.1	3.3
教育費		3,219,990,000	2,268,705,436	640,100,000	311,184,564	70.5	9.6	9.8
公債費		2,241,985,000	2,241,976,276	0	8,724	100.0	9.5	9.8
諸支出金		56,769,000	56,768,000	0	1,000	100.0	0.2	1.4
予備費		10,932,000	0	0	10,932,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		25,977,927,000	23,701,190,588	660,590,000	1,616,146,412	91.2	100.0	100.0

歳出決算額の主な款は、総務費63億6,028万8,233円(構成比26.8%)、民生費92億1,741万8,503円(構成比38.9%)、衛生費18億2,956万6,067円(構成比7.7%)、教育費22億6,870万5,436円(構成比9.6%)、公債費22億4,197万6,276円(構成比9.5%)等である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	237,657,203	1.0	252,981,643	1.2	△ 15,324,440	△ 6.1
総 務 費	6,360,288,233	26.8	5,055,899,118	23.3	1,304,389,115	25.8
民 生 費	9,217,418,503	38.9	8,695,238,716	40.0	522,179,787	6.0
衛 生 費	1,829,566,067	7.7	1,803,542,931	8.3	26,023,136	1.4
農 林 水 産 業 費	58,830,846	0.3	51,830,506	0.2	7,000,340	13.5
商 工 費	78,668,611	0.3	81,459,934	0.4	△ 2,791,323	△ 3.4
土 木 費	626,033,830	2.6	506,539,100	2.3	119,494,730	23.6
消 防 費	725,277,583	3.1	713,345,092	3.3	11,932,491	1.7
教 育 費	2,268,705,436	9.6	2,141,555,076	9.8	127,150,360	5.9
公 債 費	2,241,976,276	9.5	2,122,477,311	9.8	119,498,965	5.6
諸 支 出 金	56,768,000	0.2	296,430,000	1.4	△ 239,662,000	△ 80.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	23,701,190,588	100.0	21,721,299,427	100.0	1,979,891,161	9.1

歳出決算額は237億119万588円、前年度と比較すると19億7,989万1,161円の増となっている。その主な要因について前年度と比較すると、総務費が13億438万9,115円の増、民生費が5億2,217万9,787円の増、土木費が1億1,949万4,730円の増、教育費が1億2,715万360円の増、公債費が1億1,949万8,965円の増等の一方で、議会費が1,532万4,440円の減、商工費が279万1,323円の減、諸支出金が2億3,966万2,000円の減によるものである。

③ 性質別歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	12,896,953,210	54.4	12,621,840,264	58.1	275,112,946	2.2	
内 訳	人 件 費	4,284,077,172	18.1	4,169,924,105	19.2	114,153,067	2.7
	扶 助 費	6,370,899,762	26.9	6,329,438,848	29.1	41,460,914	0.7
	公 債 費	2,241,976,276	9.4	2,122,477,311	9.8	119,498,965	5.6
投 資 的 経 費	1,005,533,108	4.2	672,326,100	3.1	333,207,008	49.6	
そ の 他 の 経 費	9,798,704,270	41.4	8,427,133,063	38.8	1,371,571,207	16.3	
内 訳	物 件 費	2,317,437,382	9.8	2,294,660,100	10.5	22,777,282	1.0
	維 持 補 修 費	191,923,907	0.8	188,549,666	0.9	3,374,241	1.8
	補 助 費 等	3,995,684,233	16.9	2,474,461,948	11.4	1,521,222,285	61.5
	積 立 金	56,767,000	0.2	296,430,000	1.4	△ 239,663,000	△ 80.8
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金	3,236,891,748	13.7	3,173,031,349	14.6	63,860,399	2.0
	繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	23,701,190,588	100.0	21,721,299,427	100.0	1,979,891,161	9.1	

性質別歳出決算額を前年度との対比で見ると、義務的経費のうち、人件費は42億8,407万7,172円で前年度と比較すると1億1,415万3,067円の増である。これは、退職者数の増加に伴う退職手当の増等によるものである。扶助費は63億7,089万9,762円で前年度と比較すると4,146万914円の増である。主なものは、障害福祉費の障害福祉サービス費、更正医療費、児童措置費の民間保育所運営費の増等によるものである。公債費は22億4,197万6,276円で前年度と比較すると1億1,949万8,965円の増である。

投資的経費は10億553万3,108円で、前年度と比較すると3億3,320万7,008円の増である。主なものは、保育所整備事業補助金1億1,520万1,000円、市道藤井寺駅北線リニューアル工事7,535万8,500円、市立道明寺南小学校屋内運動場地震補強工事1億1,474万6,100円、市立道明寺中学校2・6号棟地震補強工事1億2,727万9,950円、市立第三中学校地震補強工事2億1,126万4,200円等である。

その他の経費のうち、物件費は23億1,743万7,382円で、主なものは、市民総合会館指定管理料1億3,347万1,565円、放課後児童会にかかる雇用賃金5,835万500円、家庭ごみ収集及び運搬業務委託料2億7,989万9,784円等である。補助費等は39億9,568万4,233円で、主なものは、土地開発公社解散に伴う金融機関への代位弁済11億4,111万4,918円、柏羽藤環境事業組合分担金6億9,500万1,000円、柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金6億9,543万6,000円、藤井寺市柏原市学校給食組合負担金2億6,337万3,000円等である。積立金は5,676万7,000円で、主なものは、公共施設整備基金積立金4,484万3,000円、財政調整基金積立金837万2,000円等である。繰出金は32億3,689万1,748円で、主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金11億7,088万8,275円、国民健康保険特別会計繰出金6億8,879万2,368円、介護保険特別会計繰出金6億9,742万8,136円、後期高齢者医療制度市町村負担金5億5,124万5,125円等である。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		249,500,000	237,657,203	0	11,842,797	95.3
平成24年度		257,586,000	252,981,643	0	4,604,357	98.2
比較増減		△ 8,086,000	△ 15,324,440	0	7,238,440	△ 2.9

支出済額は2億3,765万7,203円である。

議会費の主な経費は、議員報酬等1億8,542万3,220円、一般職人件費4,270万5,250円、議会政務活動費467万1,126円等である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		6,624,833,000	6,360,288,233	0	264,544,767	96.0
平成24年度		5,317,726,000	5,055,899,118	0	261,826,882	95.1
比較増減		1,307,107,000	1,304,389,115	0	2,717,885	0.9

支出済額は63億6,028万8,233円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成25年度			平成24年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	5,906,885,760	92.9	96.4	4,626,347,969	91.5	95.2	1,280,537,791	27.7
徴税費	245,927,522	3.8	90.7	213,873,343	4.2	93.2	32,054,179	15.0
戸籍住民基本台帳費	126,724,568	2.0	95.2	140,618,758	2.8	97.9	△ 13,894,190	△ 9.9
選挙費	55,625,712	0.9	82.9	54,585,493	1.1	86.6	1,040,219	1.9
統計調査費	5,419,254	0.1	95.0	1,727,523	0.0	96.6	3,691,731	213.7
監査委員費	19,705,417	0.3	99.1	18,746,032	0.4	96.0	959,385	5.1
合計	6,360,288,233	100.0	96.0	5,055,899,118	100.0	95.1	1,304,389,115	25.8

総務管理費、徴税费、戸籍住民基本台帳費、選挙費の主な経費は、次のとおりである。
(単位:円、%)

(項)	区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	人件費(特別職及び一般職)	1,136,734,702	1,109,484,996	27,249,706	2.5
	うち、退職手当	472,771,331	413,751,619	59,019,712	14.3
	退職手当に係る他会計負担金	28,035,866	—	28,035,866	皆増
	住民情報系電算業務委託料(集中分)	54,088,702	56,185,882	△ 2,097,180	△ 3.7
	財産管理費・修繕料(総務情報課)	49,244,701	44,809,751	4,434,950	9.9
	庁舎総合管理業務委託料	44,037,000	44,037,000	0	0.0
	用地対策費・補償金	1,141,114,918	—	1,141,114,918	皆増
	病院事業会計繰出金	206,158,462	168,590,685	37,567,777	22.3
	公共下水道事業特別会計繰出金	1,170,888,275	1,190,548,631	△ 19,660,356	△ 1.7
	国民健康保険特別会計繰出金	688,792,368	687,684,831	1,107,537	0.2
	介護保険特別会計繰出金	697,428,136	665,093,760	32,334,376	4.9
	後期高齢者医療特別会計繰出金	128,536,844	123,282,543	5,254,301	4.3
	市民総合会館指定管理料	133,471,565	129,311,184	4,160,381	3.2
徴 税 費	一般職人件費	160,838,984	164,635,173	△ 3,796,189	△ 2.3
	税務総務費・委託料	2,906,520	2,782,836	123,684	4.4
	賦課徴収費・委託料	49,704,060	13,541,850	36,162,210	267.0
	市税過誤納還付金、還付加算金	18,436,305	20,525,583	△ 2,089,278	△ 10.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	一般職人件費	88,835,866	96,242,808	△ 7,406,942	△ 7.7
	電算等借上料	27,713,700	27,713,700	0	0.0
	住民基本台帳法・外国人登録法改正対応システム改修費用	—	8,190,000	△ 8,190,000	皆減
選 挙 費	一般職人件費	40,297,256	40,390,635	△ 93,379	△ 0.2
	参議院議員通常選挙費	17,407,095	—	17,407,095	皆増
	衆議院議員総選挙費・最高裁判所裁判官国民審査費	—	18,995,377	△ 18,995,377	皆減

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度		9,965,949,000	9,217,418,503	20,490,000	728,040,497	92.5
平成24年度		9,631,743,000	8,695,238,716	0	936,504,284	90.3
比較増減		334,206,000	522,179,787	20,490,000	△ 208,463,787	2.2

支出済額は92億1,741万8,503円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成25年度			平成24年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	2,376,543,298	25.8	94.3	2,245,131,033	25.8	92.9	131,412,265	5.9
児童福祉費	3,495,928,585	37.9	92.8	3,381,248,848	38.9	93.2	114,679,737	3.4
生活保護費	3,344,946,620	36.3	91.0	3,068,858,835	35.3	85.6	276,087,785	9.0
合計	9,217,418,503	100.0	92.5	8,695,238,716	100.0	90.3	522,179,787	6.0

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	一般職人件費	53,526,734	37,506,754	16,019,980	42.7
		嘱託員報酬	2,755,700	—	2,755,700	皆増
		社会福祉協議会等補助金	43,172,409	38,819,930	4,352,479	11.2
	老人福祉費	一般職人件費	45,831,512	45,841,983	△ 10,471	△ 0.0
		シルバー人材センター事業等補助金	37,425,864	42,643,521	△ 5,217,657	△ 12.2
		後期高齢者医療制度市町村負担金	552,367,963	507,724,713	44,643,250	8.8
		老人福祉措置費	9,993,207	9,462,392	530,815	5.6
		敬老祝寿金	13,190,000	11,700,000	1,490,000	12.7
		老人医療費一部負担金等助成費	97,275,151	93,478,630	3,796,521	4.1
	障害福祉費	一般職人件費	60,955,178	52,455,480	8,499,698	16.2
		地域活動支援センター事業等委託料	80,312,043	97,635,419	△ 17,323,376	△ 17.7
		障害福祉サービス費等扶助費	1,201,034,236	1,133,077,099	67,957,137	6.0
		補助金等返還金	24,844,509	31,226,156	△ 6,381,647	△ 20.4
	老人福祉センター費	老人福祉センター施設指定管理料	41,347,611	37,867,012	3,480,599	9.2
	国民年金費	一般職人件費	35,418,665	40,899,738	△ 5,481,073	△ 13.4
	福祉会館費	福祉会館施設指定管理料	13,545,508	13,076,755	468,753	3.6
児童福祉費	児童福祉総務費	一般職人件費	114,957,136	74,636,100	40,321,036	54.0
		嘱託員報酬	7,922,674	7,876,045	46,629	0.6
		障害児相談支援事業等委託料 (平成24年度:障害児通所支援事業調査業務等委託料)	6,610,000	6,610,000	0	0.0
		(仮称)市立道明寺こども園施設整備 工事に伴う設計業務委託料	21,612,150	—	21,612,150	皆増
		児童発達支援センター等施設運営費負担金	16,046,575	16,109,422	△ 62,847	△ 0.4

(項)	(目)	区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
児 童 福 祉 費	児童措置費	保育所整備事業補助金	115,201,000	—	115,201,000	皆増
		藤井寺市民間保育所運営費補助金	111,051,234	104,840,588	6,210,646	5.9
		障害児通所給付費等	54,815,547	37,491,149	17,324,398	46.2
		障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	1,362,354	15,551,072	△ 14,188,718	△ 91.2
		児童扶養手当給付費	385,275,810	393,392,750	△ 8,116,940	△ 2.1
		民間保育所運営費	444,265,340	435,950,700	8,314,640	1.9
		児童手当給付費 (平成24年度:子ども手当等給付費)	1,119,760,000	1,160,595,000	△ 40,835,000	△ 3.5
		ひとり親家庭医療費一部負担金助成	43,784,676	42,452,984	1,331,692	3.1
		乳幼児等医療費一部負担金助成	92,860,329	94,440,423	△ 1,580,094	△ 1.7
	保育所費	一般職人件費	571,188,797	601,529,721	△ 30,340,924	△ 5.0
		嘱託員報酬	141,289,372	120,710,041	20,579,331	17.0
		雇用賃金	38,551,140	48,332,670	△ 9,781,530	△ 20.2
		工事請負費	—	30,307,200	△ 30,307,200	皆減
生活保護費	生活保護 総務費	一般職人件費	98,460,283	65,952,378	32,507,905	49.3
		嘱託員報酬	31,749,070	27,332,319	4,416,751	16.2
		補助金等返還金	439,556,619	202,304,207	237,252,412	117.3
	扶助費	生活保護扶助費	2,755,480,070	2,753,859,198	1,620,872	0.1

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成25年度		1,954,109,000	1,829,566,067	0	124,542,933	93.6
平成24年度		1,962,123,000	1,803,542,931	0	158,580,069	91.9
比較増減		△ 8,014,000	26,023,136	0	△ 34,037,136	1.7

支出済額は18億2,956万6,067円である。

各項目別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成25年度			平成24年度			比 較	
		決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費		624,993,618	34.2	84.5	615,680,270	34.1	80.8	9,313,348	1.5
清 掃 費		1,204,572,449	65.8	99.2	1,187,862,661	65.9	99.0	16,709,788	1.4
合 計		1,829,566,067	100.0	93.6	1,803,542,931	100.0	91.9	26,023,136	1.4

保健衛生費、清掃費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	一般職人件費	192,939,951	192,043,816	896,135	0.5
	妊婦健診委託料	45,421,879	45,937,240	△ 515,361	△ 1.1
	住民健康診査委託料	26,300,420	19,655,286	6,645,134	33.8
	麻疹・風疹個別接種委託料	11,400,348	16,223,763	△ 4,823,415	△ 29.7
	日本脳炎個別接種委託料	14,945,452	17,446,078	△ 2,500,626	△ 14.3
	インフルエンザ個別接種委託料	26,000,700	24,841,700	1,159,000	4.7
	DPT・DT2期個別接種委託料	4,848,228	11,809,245	△ 6,961,017	△ 58.9
	子宮頸がん等ワクチン接種委託料	47,578,900	51,525,940	△ 3,947,040	△ 7.7
	不活化ポリオワクチン予防接種委託料	5,496,762	14,557,842	△ 9,061,080	△ 62.2
	4種混合ワクチン予防接種委託料	18,061,862	4,839,008	13,222,854	273.3
	休日急病診療所費・報償費	25,880,230	25,589,150	291,080	1.1
	訪問看護ステーション費・嘱託員報酬	19,893,904	15,513,210	4,380,694	28.2
	訪問看護ステーション費・雇用賃金	16,619,798	18,051,468	△ 1,431,670	△ 7.9
清 掃 費	清掃総務費・一般職人件費	27,647,886	27,540,698	107,188	0.4
	家庭ごみ収集及び運搬業務委託料	279,899,784	277,973,498	1,926,286	0.7
	柏羽藤環境事業組合分担金	695,001,000	674,738,000	20,263,000	3.0
	し尿汲取り事業助成金	9,921,500	13,264,300	△ 3,342,800	△ 25.2
	塵芥収集費・一般職人件費	170,112,076	172,718,872	△ 2,606,796	△ 1.5
	塵芥収集費・雇用賃金	10,129,600	9,921,660	207,940	2.1

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度		83,928,000	58,830,846	0	25,097,154	70.1
平成24年度		75,805,000	51,830,506	22,290,000	1,684,494	68.4
比較増減		8,123,000	7,000,340	△ 22,290,000	23,412,660	1.7

支出済額は5,883万846円である。

主な経費は、一般職人件費3,099万9,776円、農業委員会委員報酬370万7,997円、下の田池堤体法面改修工事1,457万4,400円等である。

第6款 商 工 費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		83,151,000	78,668,611	0	4,482,389	94.6
平成24年度		84,762,000	81,459,934	0	3,302,066	96.1
比較増減		△1,611,000	△2,791,323	0	1,180,323	△1.5

支出済額は7,866万8,611円である。

主な経費は、一般職人件費3,675万357円、藤井寺市商工会補助金900万円、住宅リフォーム助成事業助成金417万1,000円、藤井寺市勤労者互助会補助金981万1,581円、井真成ブランド総合事業委託料472万5,000円等である。

第7款 土 木 費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		755,601,000	626,033,830	0	129,567,170	82.9
平成24年度		850,479,000	506,539,100	188,606,000	155,333,900	59.6
比較増減		△94,878,000	119,494,730	△188,606,000	△25,766,730	23.3

支出済額は6億2,603万3,830円である。主な経費は、一般職人件費2億5,144万6,354円、藤井寺市移動自転車等保管所施設管理業務委託料1,341万1,727円、橋梁点検・橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料506万7,300円(繰越明許費)、市道小山船橋線舗装道補修工事2,365万9,650円、通学路グリーンベルト設置工事910万350円、府営藤美住宅跡地活用事業工事費952万5,600円、藤井寺駅周辺整備推進費の工事監理業務委託料・道路整備事業費8,384万4,600円やガス管・水道管移設工事に伴う補償金2,077万2,123円(繰越明許費)である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成25年度			平成24年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費	172,491,402	27.6	95.8	168,791,558	33.3	93.5	3,699,844	2.2
道路橋りょう費	132,223,182	21.1	87.1	114,580,058	22.6	55.1	17,643,124	15.4
河川費	197,833	0.0	74.7	3,196,840	0.7	96.4	△2,999,007	△93.8
都市計画費	318,813,513	50.9	75.8	219,970,644	43.4	48.0	98,842,869	44.9
住宅費	2,307,900	0.4	82.3	0	0.0	0.0	2,307,900	皆増
合計	626,033,830	100.0	82.9	506,539,100	100.0	59.6	119,494,730	23.6

土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
土木管理費	一般職人件費	125,769,329	124,215,177	1,554,152	1.3
	環境整備費・修繕料	9,355,500	9,981,601	△ 626,101	△ 6.3
	移動自転車等保管所施設管理業務委託料	13,411,727	13,158,403	253,324	1.9
道路橋りょう費	一般職人件費	35,803,256	40,148,989	△ 4,345,733	△ 10.8
	道路新設改良費・工事請負費	32,979,450	18,546,150	14,433,300	77.8
	土地購入費	—	4,369,100	△ 4,369,100	皆減
	光熱水費(街路照明灯電気使用料)	22,299,621	19,670,255	2,629,366	13.4
	交通安全対策事業費・修繕料	11,982,862	15,907,290	△ 3,924,428	△ 24.7
	工事請負費	9,100,350	—	9,100,350	皆増
都市計画費	一般職人件費	89,873,769	84,416,713	5,457,056	6.5
	都市計画総務費・委託料	—	8,706,600	△ 8,706,600	皆減
	都市計画総務費・工事請負費	—	20,301,750	△ 20,301,750	皆減
	公園費・工事請負費(府営藤美町住宅跡地活用事業)	9,525,600	32,896,500	△ 23,370,900	△ 71.0
	下排水費・修繕料	10,290,630	10,747,800	△ 457,170	△ 4.3
	下排水費・工事請負費	22,537,200	—	22,537,200	皆増
	藤井寺駅周辺整備推進費・委託料	20,246,100	22,208,550	△ 1,962,450	△ 8.8
	藤井寺駅周辺整備推進費・工事請負費	75,358,500	—	75,358,500	皆増
藤井寺駅周辺整備推進費・補償金	23,310,623	—	23,310,623	皆増	

第8款 消 防 費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度		731,180,000	725,277,583	0	5,902,417	99.2
平成24年度		717,528,000	713,345,092	0	4,182,908	99.4
比較増減		13,652,000	11,932,491	0	1,719,509	△ 0.2

支出済額は7億2,527万7,583円である。

主な経費は、常備消防費の高速道路救急業務関連業務委託料649万9,500円、柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金6億9,543万6,000円、非常備消防費の消防団員報酬・手当631万3,800円、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金等の負担金1,012万8,084円等である。

第9款 教 育 費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成25年度		3,219,990,000	2,268,705,436	640,100,000	311,184,564	70.5
平成24年度		3,041,691,000	2,141,555,076	633,000,000	267,135,924	70.4
比較増減		178,299,000	127,150,360	7,100,000	44,048,640	0.1

支出済額は22億6,870万5,436円である。翌年度繰越額6億4,010万円は、市立小学校地震補強・屋内運動場建替事業（工事監理業務委託・工事）で、藤井寺北小学校1号棟地震補強事業1億5,430万円、道明寺東小学校3号棟地震補強事業1億5,430万円、藤井寺小学校屋内運動場建替事業3億3,150万円の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成25年度			平成24年度			比較	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費		503,803,724	22.2	98.0	461,933,986	21.6	97.9	41,869,738	9.1
小学校費		406,767,847	17.9	37.1	592,104,063	27.6	70.1	△185,336,216	△31.3
中学校費		502,269,518	22.1	76.0	285,228,156	13.3	33.5	217,041,362	76.1
幼稚園費		277,924,628	12.3	92.6	280,413,043	13.1	91.7	△2,488,415	△0.9
社会教育費		403,938,722	17.8	91.7	364,465,604	17.0	91.6	39,473,118	10.8
保健体育費		174,000,997	7.7	84.2	157,410,224	7.4	92.1	16,590,773	10.5
合計		2,268,705,436	100.0	70.5	2,141,555,076	100.0	70.4	127,150,360	5.9

各項別の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
教育総務費	一般職人件費	165,082,872	157,510,225	7,572,647	4.8
	事務局費・小学校安全監視員配置手数料	13,307,376	13,007,747	299,629	2.3
	藤井寺市柏原市学校給食組合負担金	263,373,000	234,597,000	28,776,000	12.3
小学校費	一般職人件費	58,887,150	58,955,558	△68,408	△0.1
	雇用賃金	45,543,910	40,236,690	5,307,220	13.2
	光熱水費	36,836,715	32,775,288	4,061,427	12.4
	修繕料	27,527,270	31,627,508	△4,100,238	△13.0
	地震補強工事に伴う設計業務等委託料	20,403,600	17,960,484	2,443,116	13.6
	工事請負費	114,746,100	314,897,100	△200,151,000	△63.6
	要保護及び準要保護児童援助費	32,502,227	31,550,573	951,654	3.0
中学校費	雇用賃金	14,497,280	12,186,375	2,310,905	19.0
	光熱水費	20,731,242	19,855,373	875,869	4.4
	修繕料	28,861,777	19,175,324	9,686,453	50.5
	地震補強工事に伴う工事監理業務委託料	7,444,500	2,992,500	4,452,000	148.8
	工事請負費	351,412,950	133,603,050	217,809,900	163.0
	語学指導等を行う外国青年報酬	14,911,200	14,911,200	0	0.0
	要保護及び準要保護生徒援助費	18,713,940	18,847,883	△133,943	△0.7

(項)	区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率
幼稚園費	一般職人件費	180,224,417	200,965,993	△ 20,741,576	△ 10.3
	嘱託員報酬	19,543,745	12,279,600	7,264,145	59.2
	雇用賃金	17,714,130	14,289,860	3,424,270	24.0
	藤井寺市私立幼稚園就園奨励費補助金	32,192,700	27,264,900	4,927,800	18.1
社会教育費	社会教育総務費・一般職人件費	29,744,227	31,189,505	△ 1,445,278	△ 4.6
	青少年総合対策費・雇用賃金	58,350,500	58,781,760	△ 431,260	△ 0.7
	生涯学習センター費・一般職人件費	15,787,437	13,389,900	2,397,537	17.9
	生涯学習センター費・光熱水費	10,037,630	9,232,989	804,641	8.7
	生涯学習センター費・修繕料	4,639,870	12,088,339	△ 7,448,469	△ 61.6
	生涯学習センター費・建物総合管理業務委託料	24,009,300	25,165,350	△ 1,156,050	△ 4.6
	文化財保護費・一般職人件費	44,125,269	42,970,334	1,154,935	2.7
	文化財保護費・雇用賃金	21,323,354	20,583,468	739,886	3.6
	文化財保護費・委託料	27,911,323	11,035,077	16,876,246	152.9
	文化財保護費・工事請負費	—	27,996,150	△ 27,996,150	皆減
	文化財保護費・土地購入費	54,229,930	—	54,229,930	皆増
	図書館費・一般職人件費	39,707,195	38,846,752	860,443	2.2
	図書館費・委託料	7,170,758	7,162,599	8,159	0.1
	図書館費・図書購入費	8,499,811	8,491,718	8,093	0.1
保健体育費	一般職人件費	40,519,323	45,287,857	△ 4,768,534	△ 10.5
	保健体育総務費・工事請負費	—	24,370,500	△ 24,370,500	皆減
	保健体育総務費・委託料	10,137,735	11,410,818	△ 1,273,083	△ 11.2
	市民総合体育館費・委託料	40,090,899	32,974,913	7,115,986	21.6
	市民総合体育館費・工事請負費	46,840,500	—	46,840,500	皆増
	市民総合体育館費・備品購入費	1,661,125	7,296,555	△ 5,635,430	△ 77.2

第10款 公債費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		2,241,985,000	2,241,976,276	0	8,724	100.0
平成24年度		2,122,483,000	2,122,477,311	0	5,689	100.0
比較増減		119,502,000	119,498,965	0	3,035	0.0

支出済額は22億4,197万6,276円である。

内訳は、元金の償還金20億5,267万2,367円、償還金等利子1億8,930万3,909円である。

なお、平成25年度一般会計の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

24年度末 現在高	25年度 発行額	25年度 償還額(元金)	25年度末 現在高	増減額
12,337,015	3,112,400	2,052,672	13,396,743	1,059,728

第11款 諸支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		56,769,000	56,768,000	0	1,000	100.0
平成24年度		296,431,000	296,430,000	0	1,000	100.0
比較増減		△239,662,000	△239,662,000	0	0	0.0

支出済額は5,676万8,000円である。

基金に積み立てるため支出したもので、主なものは公共施設整備基金積立金4,484万3,000円、財政調整基金積立金837万2,000円等である。

第12款 予備費

本年度の予備費の充用額は906万8,000円で、前年度に比べ728万2,000円(407.7%)の増である。

主な充用先は、総務費の総務管理費へ96万円、民生費の社会福祉費へ75万6,000円、教育費の中学校費へ400万円、保健体育費へ310万円等である。

(単位:千円)

年度	平成25年度	平成24年度	増減額
1 議会費	—	—	—
2 総務費	960	—	960
3 民生費	756	—	756
4 衛生費	—	—	—
5 農林水産業費	—	—	—
6 商工費	—	—	—
7 土木費	—	—	—
8 消防費	—	—	—
9 教育費	7,352	1,786	5,566
10 公債費	—	—	—
11 諸支出金	—	—	—
合計	9,068	1,786	7,282

4 特別会計

(1) 概況について

平成 25 年度特別会計（駐車場、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び公共下水道事業）の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	163億3,125万9,974円
歳出決算額	163億1,299万6,272円
歳入歳出差引額	1,826万3,702円

形式収支は1,826万3,702円、実質収支では1,796万3,702円、単年度収支は、1億8,402万8,387円である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

特別会計 区分	駐車場	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	公共下水道 事業	合計
予算現額	58,158,000	8,097,963,000	828,702,000	4,863,034,000	3,377,354,000	17,225,211,000
歳入総額	35,765,878	7,739,757,232	807,837,527	4,665,095,230	3,082,804,107	16,331,259,974
歳出総額	57,158,633	7,750,762,892	783,897,684	4,638,672,956	3,082,504,107	16,312,996,272
歳入歳出差引額	△ 21,392,755	△ 11,005,660	23,939,843	26,422,274	300,000	18,263,702
翌年度へ繰り越 すべき財源	0	0	0	0	300,000	300,000
実質収支	△ 21,392,755	△ 11,005,660	23,939,843	26,422,274	0	17,963,702
前年度実質収支	△ 16,664,124	△ 201,950,275	25,467,165	27,082,549	0	△ 166,064,685
単年度収支	△ 4,728,631	190,944,615	△ 1,527,322	△ 660,275	0	184,028,387

(2) 駐車場特別会計

① 概況について

平成 25 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	3,576万5,878円
歳出決算額	5,715万8,633円
歳入歳出差引額	△2,139万2,755円

形式収支、実質収支とも△2,139万2,755円で、単年度収支は△472万8,631円である。決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		58,158,000	54,661,000	3,497,000	6.4
歳 入 決 算 額		35,765,878	35,856,634	△ 90,756	△ 0.3
歳 出 決 算 額		57,158,633	52,520,758	4,637,875	8.8
歳 入 歳 出 差 引 額		△ 21,392,755	△ 16,664,124	△ 4,728,631	△ 28.4
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		△ 21,392,755	△ 16,664,124	△ 4,728,631	△ 28.4
前 年 度 実 質 収 支		△ 16,664,124	△ 12,305,955	△ 4,358,169	△ 35.4
単 年 度 収 支		△ 4,728,631	△ 4,358,169	△ 370,462	△ 8.5

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
使用料及び手数料	41,288,000	35,755,650	35,755,650	0	0	86.6	100.0
財 産 収 入	100,000	9,631	9,631	0	0	9.6	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	—	—
諸 収 入	16,768,000	597	597	0	0	0.0	100.0
繰 入 金	1,000	0	0	0	0	—	—
歳 入 合 計	58,158,000	35,765,878	35,765,878	0	0	61.5	100.0

歳入決算額は 3,576万5,878円で、予算現額に対する収入率は 61.5%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

款別の収入済額は、次のとおりである。

第 1 款 使用料及び手数料

収入済額は 3,575万5,650円で、主に自転車等（バイク 125CC 以下を含む。）駐車場使用料が 1,729万550円及び自動車駐車場使用料が 1,842万7,100円である。

第 2 款 財産収入

収入済額は 9,631円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金預金利子である。

第 4 款 諸収入

収入済額は 597円で、預金利子である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	35,755,650	100.0	35,211,150	98.2	544,500	1.5
財 産 収 入	9,631	0.0	30,248	0.1	△ 20,617	△ 68.2
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	597	0.0	2,210	0.0	△ 1,613	△ 73.0
繰 入 金	0	0.0	613,026	1.7	△ 613,026	皆減
歳 入 合 計	35,765,878	100.0	35,856,634	100.0	△ 90,756	△ 0.3

歳入決算額を前年度と比較すると9万756円(0.3%)の減となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構 成 比	
						25年度	24年度
駐 車 場 費	23,161,000	22,553,712	0	607,288	97.4	39.5	42.4
公 債 費	18,032,000	17,931,166	0	100,834	99.4	31.4	34.1
諸 支 出 金	100,000	9,631	0	90,369	9.6	0.0	0.1
繰上充用金	16,765,000	16,664,124	0	100,876	99.4	29.1	23.4
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	58,158,000	57,158,633	0	999,367	98.3	100.0	100.0

歳出決算額は5,715万8,633円で、予算現額に対する執行率は98.3%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 駐車場費

支出済額は2,255万3,712円で、主なものは、施設指定管理料が2,191万4,326円である。

第2款 公債費

支出済額は1,793万1,166円で、内訳は、長期債元金の償還金が1,640万1,676円と長期債利子が152万9,490円である。

なお、平成25年度末の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

24年度末 現在高	25年度 発行額	25年度 償還額(元金)	25年度末 現在高	増減額
50,165		16,401	33,764	△ 16,401

第3款 諸支出金

支出済額は9,631円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金への積立金である。

第4款 繰上充用金

支出済額は1,666万4,124円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
駐 車 場 費	22,553,712	39.5	22,253,389	42.4	300,323	1.3
公 債 費	17,931,166	31.4	17,931,166	34.1	0	0.0
諸 支 出 金	9,631	0.0	30,248	0.1	△ 20,617	△ 68.2
繰 上 充 用 金	16,664,124	29.1	12,305,955	23.4	4,358,169	35.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	57,158,633	100.0	52,520,758	100.0	4,637,875	8.8

歳出決算額を前年度と比較すると463万7,875円(8.8%)の増となっている。

(3) 国民健康保険特別会計

① 概況について

平成25年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	77億3,975万7,232円
歳出決算額	77億5,076万2,892円
歳入歳出差引額	△1,100万5,660円

形式収支、実質収支とも△1,100万5,660円であるが、単年度収支では、1億9,094万4,615円の黒字である。

決算状況は、次のとおりである。

区分	年度	平成25年度	平成24年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		8,097,963,000	8,004,202,000	93,761,000	1.2
歳 入 決 算 額		7,739,757,232	7,455,568,944	284,188,288	3.8
歳 出 決 算 額		7,750,762,892	7,657,519,219	93,243,673	1.2
歳 入 歳 出 差 引 額		△ 11,005,660	△ 201,950,275	190,944,615	94.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		△ 11,005,660	△ 201,950,275	190,944,615	94.6
前 年 度 実 質 収 支		△ 201,950,275	△ 261,302,061	59,351,786	22.7
単 年 度 収 支		190,944,615	59,351,786	131,592,829	221.7

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険料	1,703,197,000	2,390,381,895	1,709,556,740	127,458,408	553,366,747	100.4	71.5
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	226,000	393,450	393,650	0	△ 200	174.2	100.1
国庫支出金	1,655,016,000	1,788,639,640	1,788,639,640	0	0	108.1	100.0
療養給付費交付金	468,805,000	335,832,000	335,832,000	0	0	71.6	100.0
前期高齢者交付金	2,072,524,000	2,072,523,963	2,072,523,963	0	0	100.0	100.0
府支出金	415,510,000	415,059,303	415,059,303	0	0	99.9	100.0
共同事業交付金	709,684,000	709,684,969	709,684,969	0	0	100.0	100.0
財産収入	5,000	1,975	1,975	0	0	39.5	100.0
繰入金	713,009,000	688,792,368	688,792,368	0	0	96.6	100.0
繰越金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
諸収入	359,983,000	19,641,408	19,272,624	0	368,784	5.4	98.1
歳入合計	8,097,963,000	8,420,950,971	7,739,757,232	127,458,408	553,735,331	95.6	91.9

歳入決算額は 77 億 3,975 万 7,232 円、予算現額に対する収入率は 95.6%で、調定額に対する収入率は 91.9%である。

国民健康保険料の不納欠損額は 1 億 2,745 万 8,408 円で、主なものは、一般被保険者の医療給付費分滞納繰越分が 8,931 万 9,557 円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が 2,340 万 5,410 円である。

国民健康保険料の収入未済額は 5 億 5,336 万 6,747 円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料で、医療給付費分滞納繰越分が 2 億 6,259 万 1,620 円、医療給付費分現年分が 1 億 1,794 万 731 円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が 7,011 万 1,561 円、介護納付金分滞納繰越分が 3,775 万 338 円、後期高齢者支援金分現年分が 3,676 万 1,496 円、介護納付金分現年分が 1,638 万 7,593 円、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が 508 万 1,349 円である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第 1 款 国民健康保険料

収入済額は 17 億 955 万 6,740 円で、前年度と比較すると 798 万 5,940 円の減、収入率は 71.5%で、前年度と比較すると 3 ポイントの増加である。また、現年度分の収入未済額は 1 億 7,652 万 5,642 円で、前年度と比較すると 789 万 6,942 円の減である。

第 3 款 使用料及び手数料

収入済額は 39 万 3,650 円で、主に督促手数料である。

第 4 款 国庫支出金

収入済額は 17 億 8,863 万 9,640 円で、療養給付費等負担金等の国庫負担金が 13 億 2,182 万 2,640 円、財政調整交付金等の国庫補助金が 4 億 6,681 万 7,000 円である。

第 5 款 療養給付費交付金

収入済額は 3 億 3,583 万 2,000 円で、これは、社会保険診療報酬支払基金からの退職者医療制度に係る交付金で、前年度と比較すると 3,167 万 9,000 円の減である。

第 6 款 前期高齢者交付金

収入済額は 20 億 7,252 万 3,963 円で、前年度と比較すると 7,485 万 3,146 円の増である。65 歳以上 75 歳未満の前期高齢者の医療費における保険者間の負担の不均衡を調整するために社会保険診療報酬支払基金が交付するものである。

第 7 款 府支出金

収入済額は 4 億 1,505 万 9,303 円で、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金の府負担金が 5,122 万 2,073 円、財政調整交付金、老人等医療費助成事業補助金等の府補助金が 3 億 6,383 万 7,230 円である。

第 8 款 共同事業交付金

収入済額は 7 億 968 万 4,969 円で、保険財政共同安定化事業交付金が 5 億 5,071 万 8,775 円、高額医療費共同事業交付金が 1 億 5,896 万 6,194 円である。

第 9 款 財産収入

収入済額は 1,975 円で、国民健康保険財政調整基金の預金利子である。

第10款 繰入金

収入済額は6億8,879万2,368円で、保険料軽減等のための保険基盤安定繰入金が3億3,330万6,001円、職員給与費等繰入金が1億1,689万3,103円、出産育児一時金繰入金が2,270万円、財政安定化支援事業繰入金が7,565万円、保険料減免・医療給付費波及増等に伴う一般会計繰入金が1億3,629万3,000円及び保健事業に伴う一般会計繰入金が395万264円である。

第12款 諸収入

収入済額は1,927万2,624円で、一般被保険者第三者行為求償の納付金が1,242万6,598円、一般被保険者返納金が401万3,784円、一般被保険者延滞金が76万7,800円、指定公費負担金が150万296円等である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成25年度		平成24年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料		1,709,556,740	22.1	1,717,542,680	23.0	△7,985,940	△0.5
一部負担金		0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料		393,650	0.0	334,400	0.0	59,250	17.7
国庫支出金		1,788,639,640	23.1	1,624,809,077	21.8	163,830,563	10.1
療養給付費交付金		335,832,000	4.3	367,511,000	4.9	△31,679,000	△8.6
前期高齢者交付金		2,072,523,963	26.8	1,997,670,817	26.8	74,853,146	3.7
府支出金		415,059,303	5.4	387,995,606	5.2	27,063,697	7.0
共同事業交付金		709,684,969	9.2	652,087,761	8.8	57,597,208	8.8
財産収入		1,975	0.0	1,959	0.0	16	0.8
繰入金		688,792,368	8.9	687,684,831	9.2	1,107,537	0.2
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入		19,272,624	0.2	19,930,813	0.3	△658,189	△3.3
歳入合計		7,739,757,232	100.0	7,455,568,944	100.0	284,188,288	3.8

歳入決算額を前年度と比較すると2億8,418万8,288円(3.8%)の増となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年度比			
現年度分	23	1,835,786,400	1,643,309,185	△0.1	89.5	0	192,477,215
	24	1,827,564,200	1,643,141,616	0.0	89.9	0	184,422,584
	25	1,798,462,200	1,621,936,558	△1.3	90.2	0	176,525,642
滞納繰越分	23	781,697,281	63,382,161	△3:1	8.1	226,013,996	492,301,124
	24	678,871,489	74,401,064	17.4	11.0	189,313,464	415,156,961
	25	591,919,695	87,620,182	17.8	14.8	127,458,408	376,841,105
合計	23	2,617,483,681	1,706,691,346	△0.2	65.2	226,013,996	684,778,339
	24	2,506,435,689	1,717,542,680	0.6	68.5	189,313,464	599,579,545
	25	2,390,381,895	1,709,556,740	△0.5	71.5	127,458,408	553,366,747

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							25年度	24年度
総務費		139,696,000	127,545,574	0	12,150,426	91.3	1.6	1.5
保険給付費		5,419,253,000	5,142,741,430	0	276,511,570	94.9	66.4	65.5
後期高齢者支援金等		991,719,000	991,717,918	0	1,082	100.0	12.8	12.3
前期高齢者納付金等		1,014,000	1,012,930	0	1,070	99.9	0.0	0.0
老人保健拠出金		44,000	37,293	0	6,707	84.8	0.0	0.0
介護納付金		413,111,000	413,110,099	0	901	100.0	5.3	5.0
共同事業拠出金		771,603,000	771,527,932	0	75,068	100.0	10.0	9.8
保健事業費		66,720,000	49,164,914	0	17,555,086	73.7	0.6	0.7
基金積立金		5,000	1,000	0	4,000	20.0	0.0	0.0
公債費		19,914,000	8,163,900	0	11,750,100	41.0	0.1	0.1
諸支出金		45,142,000	43,789,627	0	1,352,373	97.0	0.6	1.7
繰上充用金		204,467,000	201,950,275	0	2,516,725	98.8	2.6	3.4
予備費		25,275,000	0	0	25,275,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		8,097,963,000	7,750,762,892	0	347,200,108	95.7	100.0	100.0

歳出決算額は77億5,076万2,892円で、予算現額に対する執行率は95.7%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億2,754万5,574円で、前年度と比較すると956万3,425円の増である。

主なものは、総務管理費で、一般職人件費が6,908万8,110円、国民健康保険制度改正対応業務委託料が892万5,000円、徴収費で、住民情報系電算業務負担金が1,220万2,993円、徴収嘱託員報酬が444万912円である。

第2款 保険給付費

支出済額は51億4,274万1,430円で、前年度と比較すると1億3,004万6,619円の増である。主なものは、療養諸費が45億7,537万8,197円、高額療養費が5億2,061万5,503円、出産育児諸費が3,408万3,995円である。

第3款 後期高齢者支援金等

後期高齢者医療制度の財源として医療保険者が納付するもので、支出済額は9億9,171万7,918円で、前年度と比較すると4,800万1,789円の増である。

第4款 前期高齢者納付金等

前期高齢者の医療費における保険者間の負担の不均衡を調整するため納付するもので、支出済額は101万2,930円で、前年度と比較すると3万155円の増である。

第5款 老人保健拠出金

支出済額は3万7,293円で、前年度と比較すると4,972円の減である。これは、国の医療制度改革の一環として平成19年度で老人保健制度が廃止されており、その精算に

伴う支出である。

第6款 介護納付金

支出済額は4億1,311万99円である。これは、介護保険納付金で、前年度と比較すると3,211万2,301円の増である。

第7款 共同事業拠出金

支出済額は7億7,152万7,932円である。主なものは、共同事業拠出金で、高額医療費共同事業拠出金が1億5,866万6,145円(前年度と比較すると1,022万425円の増)、保険財政共同安定化事業拠出金が6億1,286万247円(前年度と比較すると716万5,616円の増)である。

第8款 保健事業費

支出済額は4,916万4,914円である。主なものは、特定健康診査等事業費が3,718万4,804円、保健事業費で総合健康診断負担金が449万2,763円である。

第9款 基金積立金

支出済額は1,000円で、これは、国民健康保険財政調整基金に積み立てるため支出したものである。

第10款 公債費

支出済額は816万3,900円で、一時借入金の利子である。

第11款 諸支出金

支出済額は4,378万9,627円である。これは、国庫等の前年度精算に伴う超過額の償還金が4,006万4,777円、一般被保険者保険料還付金が372万2,950円等である。

第12款 繰上充用金

支出済額は2億195万275円で、前年度の赤字額が減少したため5,935万1,786円(22.7%)の減となっているが、歳出構成比率の2.6%を占めており、平成25年度国民健康保険料収入額の11.8%を占める額となっている。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	127,545,574	1.6	117,982,149	1.5	9,563,425	8.1
保 険 給 付 費	5,142,741,430	66.4	5,012,694,811	65.5	130,046,619	2.6
後期高齢者支援金等	991,717,918	12.8	943,716,129	12.3	48,001,789	5.1
前期高齢者納付金等	1,012,930	0.0	982,775	0.0	30,155	3.1
老人保健拠出金	37,293	0.0	42,265	0.0	△ 4,972	△ 11.8
介 護 納 付 金	413,110,099	5.3	380,997,798	5.0	32,112,301	8.4
共 同 事 業 拠 出 金	771,527,932	10.0	754,141,759	9.8	17,386,173	2.3
保 健 事 業 費	49,164,914	0.6	50,386,909	0.7	△ 1,221,995	△ 2.4
基 金 積 立 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
公 債 費	8,163,900	0.1	8,038,217	0.1	125,683	1.6
諸 支 出 金	43,789,627	0.6	127,233,346	1.7	△ 83,443,719	△ 65.6
繰 上 充 用 金	201,950,275	2.6	261,302,061	3.4	△ 59,351,786	△ 22.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	7,750,762,892	100.0	7,657,519,219	100.0	93,243,673	1.2

歳出決算額を前年度と比較すると 9,324 万 3,673 円 (1.2%) の増となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 概況について

平成 25 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	8億 783万 7,527円
歳出決算額	7億 8,389万 7,684円
歳入歳出差引額	2,393万 9,843円

形式収支、実質収支とも 2,393万 9,843円の黒字で、単年度収支は 152万 7,322円の赤字である。

決算状況は、次のとおりである。

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		828,702,000	788,509,000	40,193,000	5.1
歳 入 決 算 額		807,837,527	783,021,358	24,816,169	3.2
歳 出 決 算 額		783,897,684	757,554,193	26,343,491	3.5
歳入歳出差引額		23,939,843	25,467,165	△ 1,527,322	△ 6.0
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		23,939,843	25,467,165	△ 1,527,322	△ 6.0
前 年 度 実 質 収 支		25,467,165	20,452,625	5,014,540	24.5
単 年 度 収 支		△ 1,527,322	5,014,540	△ 6,541,862	△ 130.5

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
後期高齢者医療保険料		671,334,000	662,301,533	653,774,724	583,061	7,943,748	97.4	98.7
使用料及び手数料		11,000	42,500	42,550	0	△ 50	386.8	100.1
繰入金		131,831,000	128,536,844	128,536,844	0	0	97.5	100.0
繰越金		25,470,000	25,467,165	25,467,165	0	0	100.0	100.0
諸収入		56,000	16,244	16,244	0	0	29.0	100.0
歳入合計		828,702,000	816,364,286	807,837,527	583,061	7,943,698	97.5	99.0

歳入決算額は 8億 783万 7,527円で、予算現額に対する収入率は 97.5%、調定額に対する収入率は 99.0%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

収入済額は 6億 5,377万 4,724円で、特別徴収保険料が 3億 9,215万 9,101円、普通徴収分現年分が 2億 5,758万 8,723円、普通徴収分滞納繰越分が 402万 6,900円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は4万2,550円で、督促手数料である。

第3款 繰入金

収入済額は1億2,853万6,844円で、事務費等繰入金が979万5,931円及び保険基盤安定繰入金が1億1,874万913円である。

第4款 繰越金

収入済額は2,546万7,165円で、保険料還付未済金が94万4,419円及び前年度繰越金が2,452万2,746円である。

第5款 諸収入

収入済額は1万6,244円で、主に預金利子等である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成25年度		平成24年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料		653,774,724	80.9	639,230,549	81.7	14,544,175	2.3
使用料及び手数料		42,550	0.0	43,850	0.0	△1,300	△3.0
繰入金		128,536,844	15.9	123,282,543	15.7	5,254,301	4.3
繰越金		25,467,165	3.2	20,452,625	2.6	5,014,540	24.5
諸収入		16,244	0.0	11,791	0.0	4,453	37.8
歳入合計		807,837,527	100.0	783,021,358	100.0	24,816,169	3.2

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							25年度	24年度
総務費		12,055,000	9,850,825	0	2,204,175	81.7	1.3	1.4
後期高齢者医療広域連合納付金		811,599,000	773,219,797	0	38,379,203	95.3	98.6	98.4
公債費		600,000	0	0	600,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金		3,948,000	827,062	0	3,120,938	20.9	0.1	0.2
予備費		500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		828,702,000	783,897,684	0	44,804,316	94.6	100.0	100.0

歳出決算額は7億8,389万7,684円で、予算現額に対する執行率は94.6%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は985万825円である。主なものは、総務管理費で通信運搬費が304万2,726円、徴収費で電算運用業務委託料が303万4,185円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は7億7,321万9,797円で、保険基盤安定負担金が1億1,874万913円及び保険料等納付金が6億5,447万8,884円である。

第4款 諸支出金

支出済額は82万7,062円で、保険料還付金である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	平成25年度		平成24年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	9,850,825	1.3	10,631,446	1.4	△780,621	△7.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	773,219,797	98.6	745,497,182	98.4	27,722,615	3.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	827,062	0.1	1,425,565	0.2	△598,503	△42.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	783,897,684	100.0	757,554,193	100.0	26,343,491	3.5

歳出決算額を前年度と比較すると2,634万3,491円(3.5%)の増となっている。

(5) 介護保険特別会計

① 概況について

平成 25 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	46 億 6,509 万 5,230 円
歳出決算額	46 億 3,867 万 2,956 円
歳入歳出差引額	2,642 万 2,274 円

形式収支、実質収支とも 2,642 万 2,274 円の黒字で、単年度収支は 66 万 275 円の赤字である。

決算状況は、次のとおりである。

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4,863,034,000	4,589,613,000	273,421,000	6.0
歳 入 決 算 額		4,665,095,230	4,466,589,467	198,505,763	4.4
歳 出 決 算 額		4,638,672,956	4,439,506,918	199,166,038	4.5
歳 入 歳 出 差 引 額		26,422,274	27,082,549	△ 660,275	△ 2.4
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		26,422,274	27,082,549	△ 660,275	△ 2.4
前 年 度 実 質 収 支		27,082,549	21,231,657	5,850,892	27.6
単 年 度 収 支		△ 660,275	5,850,892	△ 6,511,167	△ 111.3

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
介護保険料	929,921,000	981,539,428	935,305,820	9,872,776	36,360,832	100.6	95.3
使用料及び手数料	60,000	82,550	82,800	0	△ 250	138.0	100.3
国庫支出金	1,058,996,000	1,016,936,526	1,016,936,526	0	0	96.0	100.0
府支出金	657,933,000	628,322,591	628,322,591	0	0	95.5	100.0
支払基金交付金	1,339,544,000	1,279,674,000	1,279,674,000	0	0	95.5	100.0
財産収入	160,000	64,094	64,094	0	0	40.1	100.0
繰入金	849,326,000	777,428,136	777,428,136	0	0	91.5	100.0
繰越金	27,083,000	27,082,549	27,082,549	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,000	243,182	198,714	0	44,468	1,806.5	81.7
歳入合計	4,863,034,000	4,711,373,056	4,665,095,230	9,872,776	36,405,050	95.9	99.0

歳入決算額は 46 億 6,509 万 5,230 円で、予算現額に対する収入率は 95.9%、調定額に対する収入率は 99.0%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

収入済額は9億3,530万5,820円で、第1号被保険者介護保険料の現年度分が9億3,025万5,740円、滞納繰越分が505万80円である。介護保険料の収入未済額は3,636万832円で、収入未済額の内訳は現年度分が1,609万9,240円、滞納繰越分が2,026万1,592円である。また、不納欠損額は987万2,776円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は8万2,800円で、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は10億1,693万6,526円で、国庫負担金の介護給付費負担金が8億1,340万3,929円、国庫補助金の調整交付金が1億7,533万9,000円、地域支援事業交付金が2,745万7,597円、介護保険事業費補助金が73万6,000円である。

第4款 府支出金

収入済額は6億2,832万2,591円で、介護給付費負担金が6億1,459万3,793円、地域支援事業交付金が1,372万8,798円である。

第5款 支払基金交付金

収入済額は12億7,967万4,000円で、支払基金交付金が12億7,574万6,000円及び地域支援事業支援交付金が392万8,000円である。

第6款 財産収入

収入済額は6万4,094円で、介護保険給付準備基金運用収入である。

第7款 繰入金

収入済額は7億7,742万8,136円で、一般会計繰入金の介護給付費繰入金が5億5,123万3,027円、地域支援事業繰入金が1,253万9,924円、職員給与費等繰入金が6,336万9,164円、事務費繰入金が7,028万6,021円及び基金繰入金の介護保険給付準備基金繰入金が8,000万円である。

第8款 繰越金

収入済額は2,708万2,549円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は19万8,714円で、預金利子及び返納金等である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 款	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	935,305,820	20.0	898,647,298	20.1	36,658,522	4.1
使用料及び手数料	82,800	0.0	74,450	0.0	8,350	11.2
国庫支出金	1,016,936,526	21.8	953,692,777	21.4	63,243,749	6.6
府支出金	628,322,591	13.5	630,789,630	14.1	△ 2,467,039	△ 0.4
支払基金交付金	1,279,674,000	27.4	1,231,847,651	27.6	47,826,349	3.9
財産収入	64,094	0.0	198,220	0.0	△ 134,126	△ 67.7
繰入金	777,428,136	16.7	729,702,760	16.3	47,725,376	6.5
繰越金	27,082,549	0.6	21,231,657	0.5	5,850,892	27.6
諸収入	198,714	0.0	405,024	0.0	△ 206,310	△ 50.9
歳入合計	4,665,095,230	100.0	4,466,589,467	100.0	198,505,763	4.4

歳入決算額を前年度と比較すると1億9,850万5,763円(4.4%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						25年度	24年度
総務費	143,168,000	131,246,011	0	11,921,989	91.7	2.8	2.9
保険給付費	4,604,414,000	4,409,900,639	0	194,513,361	95.8	95.1	94.2
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
地域支援事業費	86,703,000	69,975,863	0	16,727,137	80.7	1.5	1.6
基金積立金	15,392,000	15,295,481	0	96,519	99.4	0.3	1.0
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	12,855,000	12,254,962	0	600,038	95.3	0.3	0.3
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	4,863,034,000	4,638,672,956	0	224,361,044	95.4	100.0	100.0

歳出決算額は46億3,867万2,956円で、予算現額に対する執行率は95.4%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億3,124万6,011円である。主なものは、一般職人件費が6,336万9,164円、介護認定審査委員報酬等の介護認定審査会費が3,122万5,576円、嘱託員報酬や調査委託料等の認定調査費が1,775万7,740円である。

第2款 保険給付費

支出済額は44億990万639円で、前年度と比較すると2億2,796万6,842円の増である。主なものは、介護サービス等諸費が38億5,101万6,964円、介護予防サービス等諸費が3億2,117万3,684円、高額介護サービス等費が8,144万6,723円、特定入所者介護サービス等費が1億3,916万9,689円である。

第4款 地域支援事業費

支出済額は6,997万5,863円である。主なものは、地域包括支援センター業務委託料が4,755万9,837円、介護給付等費用適正化事業に係る嘱託員報酬が570万8,400円、在宅高齢者紙おむつ給付費が364万2,131円、在宅給食サービス業務委託料が220万2,940円である。

第5款 基金積立金

支出済額は1,529万5,481円で、介護保険給付準備基金積立金である。

第7款 諸支出金

支出済額は1,225万4,962円で、前年度精算による国庫負担金等超過交付分の償還金が1,185万1,162円、第1号被保険者保険料還付金が40万3,800円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成25年度		平成24年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	131,246,011	2.8	126,651,768	2.9	4,594,243	3.6
保険給付費	4,409,900,639	95.1	4,181,933,797	94.2	227,966,842	5.5
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	69,975,863	1.5	72,801,769	1.6	△2,825,906	△3.9
基金積立金	15,295,481	0.3	45,005,718	1.0	△29,710,237	△66.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	12,254,962	0.3	13,113,866	0.3	△858,904	△6.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,638,672,956	100.0	4,439,506,918	100.0	199,166,038	4.5

歳出決算額を前年度と比較すると1億9,916万6,038円(4.5%)の増となっている。

(6) 公共下水道事業特別会計

① 概況について

平成 25 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	30 億 8,280 万 4,107 円
歳出決算額	30 億 8,250 万 4,107 円
歳入歳出差引額	30 万円

形式収支は 30 万円、実質収支では 0 円、これは、翌年度へ繰り越すべき財源 30 万円によるもので、下水道事業費の予算繰越明許費の一般財源分である。また、単年度収支は 0 円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		3,377,354,000	3,498,125,000	△ 120,771,000	△ 3.5
歳 入 決 算 額		3,082,804,107	3,025,536,136	57,267,971	1.9
歳 出 決 算 額		3,082,504,107	3,025,013,136	57,490,971	1.9
歳 入 歳 出 差 引 額		300,000	523,000	△ 223,000	△ 42.6
翌年度へ繰り越すべき財源		300,000	523,000	△ 223,000	△ 42.6
実 質 収 支		0	0	0	-
前 年 度 実 質 収 支		0	△ 9,454,942	9,454,942	100.0
単 年 度 収 支		0	9,454,942	△ 9,454,942	△ 100.0

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び負担金	18,710,000	22,767,800	18,936,750	682,270	3,148,780	101.2	83.2
使用料及び手数料	653,254,000	661,436,275	654,596,708	193,732	6,645,835	100.2	99.0
国庫支出金	250,500,000	208,700,000	208,700,000	0	0	83.3	100.0
繰入金	1,200,000,000	1,170,888,275	1,170,888,275	0	0	97.6	100.0
繰越金	524,000	523,000	523,000	0	0	99.8	100.0
諸収入	7,066,000	8,459,374	8,459,374	0	0	119.7	100.0
市債	1,247,300,000	1,020,700,000	1,020,700,000	0	0	81.8	100.0
歳入合計	3,377,354,000	3,093,474,724	3,082,804,107	876,002	9,794,615	91.3	99.7

歳入決算額は 30 億 8,280 万 4,107 円で、予算現額に対する収入率は 91.3%、調定額に対する収入率は 99.7%となっている。

不納欠損額は 87 万 6,002 円で、受益者負担金の滞納繰越分で 68 万 2,270 円及び下水道使用料の滞納繰越分で 19 万 3,732 円である。

収入未済額は 979 万 4,615 円で、受益者負担金現年度分で 38 万 8,700 円、滞納繰越分

で276万80円、下水道使用料の現年度分で562万6,829円、滞納繰越分で101万9,006円である。受益者負担金の現年度分の収入率は98.0%で、下水道使用料の現年度分の収入率は99.1%である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は1,893万6,750円で、受益者負担金現年度分が1,861万8,320円、滞納繰越分が31万8,430円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は6億5,459万6,708円で、下水道使用料現年度分が6億4,914万4,437円(前年度と比較すると922万8,883円の増)、滞納繰越分が530万2,071円及び指定工事店登録手数料等手数料収入が15万200円である。

第3款 国庫支出金

収入済額は2億870万円で、公共下水道事業費補助金である。

第4款 繰入金

収入済額は11億7,088万8,275円で、一般会計からの繰入金である。

第5款 繰越金

収入済額は52万3,000円で、平成24年度第4工区工事等の予算繰越明許費の一般財源である。

第6款 諸収入

収入済額は845万9,374円で、主なものは、舗装復旧工事負担金が425万450円である。

第7款 市債

収入済額は10億2,070万円で、下水道債の公共下水道事業債が3億4,920万円、公共下水道事業債(資本費平準化債)が4億4,650万円、流域下水道事業債が1,350万円、流域下水道事業債(資本費平準化債)が5,270万円、繰越明許費の公共下水道事業債が1億5,880万円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成25年度		平成24年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金		18,936,750	0.6	22,516,350	0.7	△3,579,600	△15.9
使用料及び手数料		654,596,708	21.2	645,554,679	21.3	9,042,029	1.4
国庫支出金		208,700,000	6.8	221,800,000	7.3	△13,100,000	△5.9
繰入金		1,170,888,275	38.0	1,190,548,631	39.4	△19,660,356	△1.7
繰越金		523,000	0.0	440,000	0.0	83,000	18.9
諸収入		8,459,374	0.3	5,376,476	0.2	3,082,898	57.3
市債		1,020,700,000	33.1	939,300,000	31.1	81,400,000	8.7
歳入合計		3,082,804,107	100.0	3,025,536,136	100.0	57,267,971	1.9

歳入決算額を前年度と比較すると5,726万7,971円(1.9%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							25年度	24年度
下水道費		1,542,159,000	1,251,693,348	170,100,000	120,365,652	81.2	40.6	38.9
公債費		1,832,194,000	1,830,810,759	0	1,383,241	99.9	59.4	60.8
予備費		3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	0.0
繰上充用金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.3
歳出合計		3,377,354,000	3,082,504,107	170,100,000	124,749,893	91.3	100.0	100.0

歳出決算額は30億8,250万4,107円で、予算現額に対する執行率は91.3%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 下水道費

支出済額は12億5,169万3,348円で、前年度と比較すると7,484万9,025円の増である。主なものは、一般職人件費が1億474万9,579円、汚水管理費の流域下水道維持管理負担金等の負担金が2億1,451万4,417円、雨水管理費の小山・北條雨水ポンプ場総合管理業務等の委託料が1億1,781万4,750円、下水道整備費の測量、設計等の委託料が7,153万9,230円、工事請負費が4億6,271万3,350円、補償補填及び賠償金の補償金が1億7,402万3,300円である。

第2款 公債費

支出済額は18億3,081万759円で、長期債元金（財務省他）が13億3,099万2,742円、長期債利子（財務省他）が4億9,920万827円、一時借入金利子が61万7,190円である。

なお、平成25年度末の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

24年度末 現在高	25年度 発行額	25年度 償還額(元金)	25年度末 現在高	増減額
20,807,981	1,020,700	1,330,993	20,497,688	△310,293

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成25年度		平成24年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
下水道費		1,251,693,348	40.6	1,176,844,323	38.9	74,849,025	6.4
公債費		1,830,810,759	59.4	1,838,713,871	60.8	△7,903,112	△0.4
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
繰上充用金		0	0.0	9,454,942	0.3	△9,454,942	皆減
歳出合計		3,082,504,107	100.0	3,025,013,136	100.0	57,490,971	1.9

歳出決算額を前年度と比較すると5,749万971円(1.9%)の増となっている。

5 実質収支に関する調書

各会計の実質収支は、一般会計で2,489万6,947円、後期高齢者医療特別会計で2,393万9,843円、介護保険特別会計で2,642万2,274円の黒字となったものの、駐車場特別会計で2,139万2,755円、国民健康保険特別会計で1,100万5,660円の赤字となっている。公共下水道事業特別会計は、歳入歳出差引額が30万円で翌年度へ繰り越すべき財源が30万円であることから、実質収支は0円となっている。

各会計実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

会計	年度	平成25年度	平成24年度	比較	
				増減額	増減率
一	般 会 計	24,896,947	335,754,430	△ 310,857,483	△ 92.6
特	別 会 計	17,963,702	△ 166,064,685	184,028,387	110.8
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	△ 21,392,755	△ 16,664,124	△ 4,728,631	△ 28.4
	国民健康保険特別会計	△ 11,005,660	△ 201,950,275	190,944,615	94.6
	後期高齢者医療特別会計	23,939,843	25,467,165	△ 1,527,322	△ 6.0
	介護保険特別会計	26,422,274	27,082,549	△ 660,275	△ 2.4
	公共下水道事業特別会計	0	0	0	—
合	計	42,860,649	169,689,745	△ 126,829,096	△ 74.7

6 地方債現在高

全会計の地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成25年度末現在高	平成24年度末現在高	増 減 額
一 般 会 計	13,396,743	12,337,015	1,059,728
上 水 道	2,618,555	2,701,344	△ 82,789
下 水 道	20,497,688	20,807,981	△ 310,293
病 院	1,298,430	1,379,447	△ 81,017
駐 車 場	33,764	50,165	△ 16,401
合 計	37,845,180	37,275,952	569,228

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、出資による権利）、物品、債権及び基金の平成 25 年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産について

① 土地及び建物

区 分		平成 24 年度末 現 在 高	平成 25 年度 中		平成 25 年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	303,918	10,279	1,074	313,123
	普 通 財 産	80,304	1,074	214	81,164
	計	384,222	11,353	1,288	394,287
建 物	行 政 財 産	134,926	297	743	134,480
	普 通 財 産	0	0	0	0
	計	134,926	297	743	134,480

土地の平成 25 年度末現在高は 39 万 4,287 m²で、前年度末現在高より 1 万 1,353 m²の増と 1,288 m²の減となっている。これは、藤井寺市土地開発公社の解散により公園となったものや行政財産と普通財産との移動等によるものである。

建物の平成 25 年度末現在高は 13 万 4,480 m²で、前年度末現在高より 297 m²の増と 743 m²の減となっている。これは、中学校給食に伴う建物設置による増や藤井寺駅北周辺整備事業に伴う生活プラザ等の建物の取り壊しにより減となったものである。

② 出資による権利

出資による権利の平成 25 年度末現在高は 1 億 1,252 万 8,079 円 (10 件) で、前年度末より 539 万 4,369 円の減となっている。これは、藤井寺市土地開発公社の解散による出資金の返還や公益財団法人大阪人権博物館と一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターへの出資金が、その運用費として取り崩されたことによる。

(2) 物品について

(単位:台、%)				
区 分	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高	増 減 率
物 品	736	0	736	0.0

重要物品 (30 万円以上) の平成 25 年度末現在高は乗用車など 736 台で、前年度現在高と同じである。これは、軽自動車 4 台、冷蔵庫 3 台 (幼稚園及び保育所用) 等が増加したものの、パーソナルコンピューター 2 台、レジスター 3 台等が減少したことによる。

(3) 債権について

平成 25 年度末債権現在高は 3 億 4,287 万 8,100 円で、内訳は市税 (個人市民税特別徴収 4・5 月分) 3 億 3,929 万 3,700 円及び下水道事業受益者負担金 358 万 4,400 円である。

(4) 基金について

平成26年5月31日の基金現在高は28億1,046万6,283円で、内訳は、一般会計で25億3,460万8,721円、特別会計で2億5,407万8,562円、定額運用基金で2,177万9,000円である。前年度の比較では、一般会計では3億5,676万7,000円の積立てがあり、4億2,882万9,000円の取崩しにより、差引きで7,206万2,000円の減、特別会計では1,530万6,112円の積立てがあり、8,000万円の取崩しにより、差引きで6,469万3,888円の減、定額運用基金では1,000円の積立てがあったが、取り崩しはなく、差し引きで1,000円の増である。

(単位:円)

区 分	平成25年5月 31日現在高	積立て	取崩し	平成26年5月 31日現在高
藤井寺市奨学基金	326,000	3,501,000	1,050,000	2,777,000
藤井寺市公共施設整備基金	424,990,000	44,843,000	100,000,000	369,833,000
藤井寺市財政調整基金	1,988,835,000	308,372,000	320,000,000	1,977,207,000
藤井寺市立図書館古代史料整備基金	27,688,721	7,000	0	27,695,721
藤井寺市緑化基金	49,415,000	12,000	0	49,427,000
藤井寺市山添村友好基金	17,497,000	5,000	0	17,502,000
藤井寺市減債基金	2,496,000	1,000	0	2,497,000
藤井寺市国際交流基金	9,980,000	3,000	639,000	9,344,000
藤井寺市福祉基金	7,287,000	2,000	0	7,289,000
藤井寺市文化・スポーツ振興基金	168,000	1,000	0	169,000
藤井寺市職員退職手当基金	1,132,000	1,000	0	1,133,000
市立藤井寺市民病院施設整備基金	76,856,000	19,000	7,140,000	69,735,000
一般会計小計	2,606,670,721	356,767,000	428,829,000	2,534,608,721
藤井寺市国民健康保険財政調整基金	7,876,660	1,000	0	7,877,660
藤井寺市介護保険給付準備基金	272,528,005	15,295,481	80,000,000	207,823,486
藤井寺市立藤井寺駅南駐車場整備基金	38,367,785	9,631	0	38,377,416
特別会計小計	318,772,450	15,306,112	80,000,000	254,078,562
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市民生安定資金貸付基金	1,778,000	1,000	0	1,779,000
藤井寺市高額療養費貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	0	10,000,000
定額運用基金小計	21,778,000	1,000	0	21,779,000
合 計	2,947,221,171	372,074,112	508,829,000	2,810,466,283

8 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により提出された基金の運用状況について、審査した結果は次のとおりである。

(単位:円)

基金の名称	24年度末			運用額	回収額	25年度末			
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	積立て	基金総額
藤井寺市民生安定 資金貸付基金			1,778,000		1,000 (利子)				1,779,000
高額療養費貸付基金			5,000,000						5,000,000
高額介護サービス費等 貸付基金			5,000,000						5,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	296,000	9,704,000	10,000,000	0	33,000	263,000	9,737,000		10,000,000

(1) 藤井寺市民生安定資金貸付基金

本年度も貸付金の運用はなかったが利子 1,000 円を受け取り、平成 25 年度末の基金総額は、177 万 9,000 円である。

(2) 藤井寺市高額療養費貸付基金

平成 25 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(3) 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金

平成 25 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(4) 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金

平成 25 年度の運用状況は、回収額 3 万 3,000 円で、平成 25 年度末の運用現在高 26 万 3,000 円、資金残高 973 万 7,000 円、平成 25 年度末の基金総額は 1,000 万円である。

む す び

1. 一般会計

本年度の決算状況は、歳入が前年度と比べ17億5,485万678円(7.9%)増の238億4,925万2,535円、歳出が19億7,989万1,161円(9.1%)増の237億119万588円となった。

形式収支の1億4,806万1,947円より翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)1億2,316万5,000円を差し引いた実質収支は2,489万6,947円の黒字となったが、単年度収支は3億1,085万7,483円の赤字となった。

歳入については、自主財源である市税が82億4,614万8,863円で前年度に比べ3億9,214万109円(5.0%)の増となった。

市税のうち市民税は3億2,704万4,188円(8.6%)の増、固定資産税は1,218万2,870円(0.4%)の増、都市計画税は130万3,156円(0.2%)の増となった。

依存財源では、配当割交付金が5,124万円で前年度と比べ2,331万2,000円(83.5%)の増、株式等譲渡所得割交付金が7,869万4,000円で前年度と比べ7,227万5,000円(1,126.0%)の増、府支出金が14億328万4,539円で前年度と比べ9,668万9,953円(7.4%)の増となったが、地方特例交付金が6,224万8,000円で前年度と比べ544万4,000円(8.0%)の減、地方交付税が43億1,640万8,000円で前年度と比べ9,816万3,000円(2.2%)の減、国庫支出金が43億7,426万5,711円で前年度と比べ5,660万4,915円(1.3%)の減となった。

市債は、31億1,240万円で前年度に比べ8億5,220万円(37.7%)の増となった。なお、そのうち臨時財政対策債が、20億7,040万円で市債全体の66.5%を占めている。

不納欠損額は、分担金及び負担金が38万2,450円(5.1%)の減となったが、市税が383万9,302円(10.6%)の増となり、本年度は4,763万5,266円で前年度に比べ297万8,142円(6.7%)の増となった。

収入未済額は、雑入で生活保護費返還金が1,079万6,874円(10.6%)の増となったが、市税が6,469万9,559円(14.0%)の減となり、本年度は5億7,184万4,699円で前年度と比べ5,436万2,035円(8.7%)の減となった。

歳出については、性質別に見ると義務的経費は128億9,695万3,210円で前年度に比べ2億7,511万2,946円(2.2%)の増となった。

内訳を見ると公債費が1億1,949万8,965円(5.6%)の増、人件費が1億1,415万3,067円(2.7%)の増となった。

その主な要因は、公債費では地方公共団体金融機構への元金の償還金が5,342万4,154円(115.5%)の増、市中銀行への元金償還金が7,958万円(6.0%)の増であり、人件費では退職手当が5,901万9,712円(14.3%)の増である。

投資的経費は、10億553万3,108円で前年度に比べ3億3,320万7,008円(49.6%)の増となった。

その他の経費は、97億9,870万4,270円で前年度に比べ13億7,157万1,207円(16.3%)の増となった。

その内訳を見ると補助費等が15億2,122万2,285円(61.5%)の増、繰出金が6,386万399円(2.0%)の増となり、積立金が2億3,966万3,000円(80.8%)の減となった。

その主な要因は、補助費等では、用地対策費で補償金として11億4,111万4,918円を支出した。これは藤井寺市土地開発公社の解散に伴い金融機関へ代位弁済したものである。

また、生活保護総務費で補助金等返還金が2億3,725万2,412円(117.3%)の増となった。

繰出金では介護保険特別会計繰出金が3,233万4,376円(4.9%)の増となり、積立金では公共施設整備基金積立金が4,400万3,000円(5,238.5%)の増となったが、財政調整基金積立金が2億8,707万6,000円(97.2%)の減となった。

これまで、藤井寺市行政改革大綱に基づき策定された集中改革プランや財政健全化プログラムにより、財政健全化に向けた取り組みを行ってきた。

平成24年度には行財政改革推進プランを策定し、引き続き行財政改革に取り組んでいるところであるが、義務的経費は増加傾向にある。

本年度は、公共施設整備基金や財政調整基金を取り崩し、実質収支の黒字は維持できたが、単年度収支は赤字となった。

また、本年度の経常収支比率は前年度に比べ0.3ポイント減の98.5%となったが、依然として高い比率で推移し、財政の硬直化が見られる。

前年度に続き、自主財源である市税が増加したものの、国庫支出金や地方交付税等依存財源の割合が高く、健全な財政運営を行うため、自主財源確保に向け、より一層の財政改革を進める必要がある。

厳しい財政状況のもと、今後も市民生活の安全・安心を確保し、必要な市民サービスの提供を行っていかねばならない。

そのためには、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、業務の効率化や経費の削減に取り組むとともに、事務事業の検証を行い、財政の効率的な運営とさらなる健全化に努められたい。

2. 特別会計

(1) 駐車場特別会計

本年度は形式収支、実質収支とも2,139万2,755円の赤字となった。この額については、翌年度から繰上充用することとしている。単年度収支は、472万8,631円の赤字となった。

歳入については、自動車駐車場使用料は1,842万7,100円で前年度に比べて8万6,050円の減となったが、自転車等駐車場使用料が1,729万550円で前年度に比べて63万550円の増となり、使用料収入としては前年度に比べて54万4,500円の増となった。

歳入決算額は、本年度は、市立藤井寺駅南駐車場整備基金からの繰入金がなかったため、9万756円の減となった。

歳出については、駐車場費が2,255万3,712円で前年度に比べて30万323円の増となった。

これは、備品購入費で61万3,026円、公課費で15万9,600円前年度に比べてそれぞれ減となったが、施設指定管理料が前年度に比べて107万2,893円の増となったことによる。

また公債費は、1,793万1,166円で歳出総額の構成比で31.4%となった。

歳出決算額は、前年度に比べ463万7,875円の増となった。

本年度は自転車等駐車場使用料が増となったが、今後も更なるPRを行うとともに、公益性の高い良好なサービスを提供することで利用の拡大を図り、健全かつ効率的な経営に向けて努力されたい。

(2) 国民健康保険特別会計

本年度は、形式収支、実質収支とも1,100万5,660円の赤字となり、この額については、翌年度から繰上充用することとしている。単年度収支は、1億9,094万4,615円の黒字となった。

歳入については、国民健康保険料が17億955万6,740円で前年度に比べて798万5,940円の減となり、療養給付費交付金も減となった。

一方、国庫支出金、前期高齢者交付金、府支出金、共同事業交付金、繰入金が増となり、歳入決算額は、77億3,975万7,232円と前年度に比べ2億8,418万8,288円の増となった。

歳出については、諸支出金や繰上充用金等は減となったが、保険給付費が51億4,274万1,430円で前年度に比べて1億3,004万6,619円の増、後期高齢者支援金等、介護納付金や共同事業拠出金等も増となり、歳出決算額は、77億5,076万2,892円と前年度に比べ9,324万3,673円の増となった。

保険料の収入未済額は、5億5,336万6,747円で前年度に比べて4,621万2,798円の減となり、調定に対する収入率は前年度の68.5%に比べ71.5%となり3ポイント上昇した。

また、不納欠損額は1億2,745万8,408円で前年度の1億8,931万3,464円と比べて6,185万5,056円の減となった。

形式収支、実質収支は赤字となったが、歳入決算額の増加に伴い赤字額は大幅に減少し、単年度収支額がプラスとなった。収入率も向上している。

今後も医療費の増加が予測される中、特定健診、特定保健指導の受診率向上やジェネリック医薬品の普及啓発等による医療費の抑制に取り組むとともに、財源の確保と徴収率向上を図り、国民健康保険財政の健全な運営に努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度は、形式収支、実質収支とも2,393万9,843円の黒字となったが、単年度収支は152万7,322円で赤字となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が6億5,377万4,724円で前年度に比べて1,454万4,175円の増となり、歳入決算額は、8億783万7,527円で前年度に比べて2,481万6,169円の増となった。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金が7億7,321万9,797円で前年度に比べて2,772万2,615円の増となり、歳出決算額は、7億8,389万7,684円で前年度に比べて2,634万3,491円の増となった。

保険料の収入未済額は、794万3,748円で前年度に比べて35万3,058円の増となり、不納欠損額は、58万3,061円で前年度に比べて20万7,819円の減となった。

今後においても、引き続き収入未済額の早期徴収に努めるなど健全な財政運営に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

本年度は、形式収支、実質収支とも2,642万2,274円の黒字となったが、単年度収支は66万275円で赤字となった。

歳入については、介護保険料が9億3,530万5,820円で前年度と比べて3,665万8,522円の増となり、算出基礎となる保険給付費等の増により国庫支出金、支払基金交付金、繰入金も増となった。歳入決算額は、46億6,509万5,230円で前年度に比べて1億9,850万5,763円の増となった。

歳出については、保険給付費が44億990万639円で前年度に比べて2億2,796万6,842円の増となった。歳出決算額は、46億3,867万2,956円で前年度に比べて1億9,916万6,038円の増となった。

保険料の収入未済額は、3,636万832円で前年度に比べて181万4,264円の増となった。

また、不納欠損額は、987万2,776円で前年度に比べて55万5,200円の減となった。

平成26年3月末現在で第1号被保険者（65歳以上）は1万6,848人で前年度と比較して617人の増となった。第1号被保険者のうち要介護・要支援認定者数は、3,526人で前年度と比較して210人の増となり、保険給付費も増となった。

今後とも、高齢化が進み、要介護（要支援）認定者数が増加していくと考えられる中で、地域に密着した介護サービスを提供するとともに介護給付の適正化、保険料の収入率の向上を図り、健全な財政運営に努められたい。

(5) 公共下水道事業特別会計

本年度における形式収支は30万円で、この額が翌年度へ繰り越すべき財源となり、実質収支、単年度収支はともに0円である。

歳入については、下水道使用料現年度分が6億4,914万4,437円で前年度に比べて922万8,883円の増となり、市債が前年度に比べて8,140万円が増となった。

一方、国庫支出金は2億870万円で前年度に比べて1,310万円の減となり、分担金及び負担金が1,893万6,750円で前年度に比べて357万9,600円の減となったが、歳入決算額は、30億8,280万4,107円で前年度に比べて5,726万7,971円の増となった。

歳出については、下水道費が12億5,169万3,348円で前年度に比べて7,484万9,025

円の増となったが、公債費は18億3,081万759円で前年度に比べ790万3,112円の減となった。

また、本年度は繰上充用がなく、繰上充用金は945万4,942円の減となった。歳出決算額は、30億8,250万4,107円で前年度に比べて5,749万971円の増となった。

本市の下水道整備状況は、平成25年度末の公共下水道整備済人口普及率が76.0%(前年度末75.0%)、供用開始区域内の水洗化人口普及率が89.6%(前年度末89.1%)となり、居住環境の整備が図られているところであり、水洗化の普及に努められたい。

引き続き徴収率向上に努めるとともに、今後とも経費の節減を図りながら効率的な事業運営に努められたい。

平成25年度藤井寺市公営企業会計
決算審査意見書

藤 監 第 4 7 号

平成26年 8月12日

藤井寺市長 國 下 和 男 様

藤井寺市監査委員 岡 田 武

藤井寺市監査委員 西 野 廣 志

平成25年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成25年度藤井寺市病院事業決算及び藤井寺市水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	64
第2	審査の期間	64
第3	審査の方法	64
第4	審査の結果及び意見	64
◎	病院事業	65
1	事業の概要	65
2	予算・決算額	66
(1)	収益的収入及び支出について	66
(2)	資本的収入及び支出について	67
(3)	その他の予算執行状況について	67
3	損益計算書	68
(1)	医業収益について	68
(2)	医業費用について	69
(3)	医業外収益について	69
(4)	医業外費用について	69
(5)	純損失及び未処理欠損金について	69
(6)	累積欠損金比率について	69
4	貸借対照表	69
(1)	固定資産について	70
(2)	流動資産について	70
(3)	流動負債について	70
(4)	資本金について	71
(5)	剰余金について	71
5	5カ年間の入院・外来収益及び経営財務分析	71
(1)	経営分析について	72
(2)	財務分析について	72
む	す	73
び		
◎	水道事業	74
1	事業の概要	74
(1)	給・配水状況	74
(2)	建設改良工事について	75

2	予算・決算額	76
	(1) 収益的収入及び支出について	76
	(2) 資本的収入及び支出について	76
	(3) その他の予算執行状況について	77
3	損益計算書	78
	(1) 営業収益について	78
	(2) 営業費用について	79
	(3) 営業外収益について	79
	(4) 営業外費用について	79
	(5) 純利益及び未処分利益剰余金について	79
4	貸借対照表	79
	(1) 固定資産について	79
	(2) 流動資産について	80
	(3) 固定負債について	80
	(4) 流動負債について	80
	(5) 資本金について	81
	(6) 剰余金について	81
5	5カ年間の給水収益及び経営財務分析	82
	(1) 経営分析について	82
	(2) 財務分析について	82
む	す	
び		83

注 記

- 1 文中及び表中の金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

平成25年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 平成25年度 藤井寺市病院事業決算
- (2) 平成25年度 藤井寺市水道事業決算

第2 審査の期間

平成26年7月23日から平成26年8月11日まで

第3 審査の方法

平成25年度藤井寺市公営企業会計決算の審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤がないか、並びに経営成績及び財政状態が正確に表示されているかなどに重点をおき審査した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確で、当年度における企業の経営成績及び財政状況はおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

病 院 事 業

1 事業の概要

業務実績及び前年度比較については、当年度の年間入院(診療日数 365 日)・外来(診療日数 294 日) 延患者数は 8 万 5,082 人で、前年度より 4,140 人(5.1%)の増となっている。

内訳は、入院年間延患者数は前年度より 2,309 人(8.2%)の増、外来年間延患者数において 1,831 人(3.5%)の増となっている。

1 日平均入院・外来患者数では、前年度より 11.9 人(4.6%)の増となっている。

項 目		平成25年度	平成24年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
病 床 数 (床)		98	98	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		85.2	78.7	6.5	8.3
入 院	年 間 延 患 者 数 (人)	30,474	28,165	2,309	8.2
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	83.5	77.2	6.3	8.2
外 来	年 間 延 患 者 数 (人)	54,608	52,777	1,831	3.5
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	185.7	180.1	5.6	3.1
合 計	年間延入院・外来患者数 (人)	85,082	80,942	4,140	5.1
	1日平均入院・外来患者数 (人)	269.2	257.3	11.9	4.6

診療科目別患者数

(単位:人, %)

区 分 診療科	入 院			外 来		
	平成25年度	平成24年度	増 減	平成25年度	平成24年度	増 減
内 科	11,793	10,867	926	24,846	23,844	1,002
外 科	8,895	9,015	△ 120	6,678	6,538	140
消化器内科	4,277	2,906	1,371	5,305	4,842	463
整形外科	5,375	5,230	145	13,439	13,090	349
小 児 科	134	147	△ 13	4,066	4,131	△ 65
放 射 線 科	0	0	0	274	332	△ 58
計	30,474	28,165	2,309	54,608	52,777	1,831
1日平均患者数	83.5	77.2	6.3	185.7	180.1	5.6
病 床 利 用 率	85.2	78.7	6.5	—	—	—

5 ヶ年間の患者数の状況及び病床利用率

(単位:人, %)

年度	入 院		外 来		計		病床利用率
	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	
平成25年度	30,474	105.6	54,608	87.8	85,082	93.5	85.2
平成24年度	28,165	97.6	52,777	84.9	80,942	88.9	78.7
平成23年度	26,682	92.5	58,187	93.6	84,869	93.2	74.4
平成22年度	25,588	88.7	62,231	100.1	87,819	96.5	67.1
平成21年度	28,845	100.0	62,174	100.0	91,019	100.0	73.2

過去5 ヶ年間の患者数の状況から見たすう勢比率（平成21年度を起点とする。）は、前年度と比較すると入院では8.0ポイント上昇し、外来では2.9ポイント上昇している。また、病床利用率は6.5ポイント上昇している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
事業収益	2,455,179,000	2,220,437,736	△ 234,741,264	—	90.4	
医業収益	2,287,301,000	2,094,955,036	△ 192,345,964	—	91.6	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 4,201,599
医業外収益	167,877,000	125,482,700	△ 42,394,300	—	74.7	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 341,263
特別利益	1,000	0	△ 1,000	—	0.0	
事業費用	2,444,410,000	2,324,303,218	—	120,106,782	95.1	
医業費用	2,416,045,000	2,298,886,993	—	117,158,007	95.2	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 48,536,588 うち控除対象消費税 2,096,757
医業外費用	27,865,000	25,416,225	—	2,448,775	91.2	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 35,053 うち控除対象消費税 1,514
予備費	500,000	0	—	500,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額24億5,517万9,000円に対し、決算額は22億2,043万7,736円（執行率90.4%）で、予算額と比較すると2億3,474万1,264円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額24億4,441万円に対し、決算額は、23億2,430万3,218円（執行率95.1%）で、不用額は1億2,010万6,782円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度へ の繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	172,548,000	165,096,178	△ 7,451,822	—	—	95.7	
企業債	80,000,000	74,400,000	△ 5,600,000	—	—	93.0	
出資金	92,548,000	90,696,178	△ 1,851,822	—	—	98.0	
資本的支出	250,273,000	244,420,588	—	0	5,852,412	97.7	
建設改良費	94,855,000	89,003,040	—	0	5,851,960	93.8	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 4,238,240 うち控除対象消費税 183,091
企業債償還金	155,418,000	155,417,548	—	0	452	100.0	

資本的収入は、予算額 1 億 7,254 万 8,000 円に対し、決算額 1 億 6,509 万 6,178 円(執行率 95.7%)で予算額と比較すると 745 万 1,822 円の減となっている。決算額の内訳は、医療機械等購入資金として企業債 7,440 万円と企業債償還元金等として一般会計出資金 9,069 万 6,178 円である。

資本的支出は、予算額 2 億 5,027 万 3,000 円に対し、決算額 2 億 4,442 万 588 円(執行率 97.7%)で、不用額は 585 万 2,412 円である。決算額 2 億 4,423 万 7,497 円(控除対象消費税抜き)の内訳は、建設改良費の固定資産購入費で全身用 X 線コンピュータ断層撮影装置(CT)や高周波手術装置等の機械及び備品購入費 8,410 万 4,669 円(控除対象消費税抜き)、施設整備事業費で 3 期棟施設改修工事設計委託料の委託費 471 万 5,280 円(控除対象消費税抜き)と企業債償還金 1 億 5,541 万 7,548 円である。

資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引いた不足額 7,932 万 4,410 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、平成 25 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

24 年度末 現在高	25 年度 発行額	25 年度 償還額(元金)	25 年度末 現在高	増減額
1,379,447	74,400	155,417	1,298,430	△ 81,017

(3) その他の予算執行状況について

企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況は、次のとおりでいずれも適正に執行されていた。

- ① 企業債 医療機械等整備で起債限度額 8,000 万円に対し借入額 7,440 万円であり、限度額の範囲内で執行されていた。
- ② 一時借入金 一時借入金の限度額 5,000 万円に対し、執行はなかった。
- ③ 議会の議決を経なければ流用できない経費 職員給与費 11 億 8,847 万 5,000 円に対し、決算額 11 億 980 万 843 円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	平成25年度		平成24年度		増減額 (A-B)	比率 A/B×100
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
医業収益	2,090,753,437	100.0	1,954,154,652	100.0	136,598,785	107.0
入院収益	1,099,384,397	52.6	1,043,834,411	53.4	55,549,986	105.3
外来収益	907,294,380	43.4	831,120,937	42.5	76,173,443	109.2
その他医業収益	84,074,660	4.0	79,199,304	4.1	4,875,356	106.2
医業費用	2,296,790,236	100.0	2,224,418,733	100.0	72,371,503	103.3
給与費	1,109,800,843	48.3	1,095,316,588	49.2	14,484,255	101.3
材料費	791,060,623	34.4	731,235,849	32.9	59,824,774	108.2
経費	215,705,132	9.4	217,582,077	9.8	△ 1,876,945	99.1
減価償却費	167,967,322	7.3	171,166,549	7.7	△ 3,199,227	98.1
資産減耗費	3,795,083	0.2	751,077	0.0	3,044,006	505.3
研究研修費	8,461,233	0.4	8,366,593	0.4	94,640	101.1
医業利益 (△医業損失)	△ 206,036,799	—	△ 270,264,081	—	64,227,282	76.2
医業外収益	125,141,437	100.0	135,540,415	100.0	△ 10,398,978	92.3
受取利息	568,043	0.5	536,370	0.4	31,673	105.9
他会計負担金	26,116,090	20.8	29,234,031	21.6	△ 3,117,941	89.3
他会計補助金	89,346,194	71.4	97,370,298	71.8	△ 8,024,104	91.8
患者外給食収益	991,499	0.8	787,478	0.6	204,021	125.9
その他医業外収益	8,119,611	6.5	7,612,238	5.6	507,373	106.7
医業外費用	25,414,711	100.0	27,483,024	100.0	△ 2,068,313	92.5
支払利息	24,680,101	97.1	26,785,882	97.5	△ 2,105,781	92.1
患者外給食材料費	734,610	2.9	697,142	2.5	37,468	105.4
経常利益 (△経常損失)	△ 106,310,073	—	△ 162,206,690	—	55,896,617	65.5
当年度純利益(△純損失)	△ 106,310,073	—	△ 162,206,690	—	55,896,617	65.5
前年度繰越欠損金	870,061,259	—	707,854,569	—	162,206,690	122.9
当年度未処理欠損金	976,371,332	—	870,061,259	—	106,310,073	112.2

当年度は事業総収益 22 億 1,589 万 4,874 円に対して事業総費用が 23 億 2,220 万 4,947 円となったことにより、収支差引 1 億 631 万 73 円が経常損失となり、当年度純損失も同額であった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 医業収益について

医業収益は入院収益、外来収益、その他医業収益とも前年度より増加となり、20 億 9,075 万 3,437 円で、前年度と比較して 1 億 3,659 万 8,785 円 (7.0%) の増加となった。入院収益は、入院患者数の増加、外科・整形外科における診療報酬の高い高度な手術件数の増加等により、前年度と比較して 5,554 万 9,986 円 (5.3%) の増加となった。外来収益は、外来患者数の増加、外科・小児科における薬剤収入の増加、腫瘍マーカー等の血液検査や生

理検査等検査収入の増加により、前年度と比較して7,617万3,443円(9.2%)の増加となった。その他医業収益は、予防接種等公衆衛生活動収益の増加により、前年度と比較して487万5,356円(6.2%)の増加となった。

(2) 医業費用について

医業費用は22億9,679万236円で、施設設備等修繕費の減少により経費は減少しているが、長期在職者が退職したことに伴う職員給与費の増加や患者数増加に伴う医療材料費の増加等から、前年度と比較して7,237万1,503円(3.3%)の増加となった。

(3) 医業外収益について

医業外収益は1億2,514万1,437円で、院内未整備箇所修繕費に係る他会計補助金の減少や、企業債利息の減による他会計負担金の減少等により、前年度と比較して1,039万8,978円(7.7%)の減少となった。

(4) 医業外費用について

医業外費用は、2,541万4,711円で、企業債利息の減少により、前年度と比較して206万8,313円(7.5%)の減少となった。

(5) 純損失及び未処理欠損金について

前年度繰越欠損金は、8億7,006万1,259円で、当年度は1億631万73円の純損失であるため、9億7,637万1,332円が当年度末の未処理欠損金である。

(6) 累積欠損金比率について

(単位:円,%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
累積欠損金	976,371,332	870,061,259	707,854,569	564,270,110	535,118,157
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	46.7	44.5	37.0	32.1	30.2

累積欠損金は単年度の赤字が累積されたものであり、平成25年度は1億631万73円の純損失があったため、累積欠損金比率は前年度より2.2ポイント上昇し、46.7%となった。

4 貸借対照表

(単位:円,%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A-B)	比率 A/B×100
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
固 定 資 産	1,808,814,910	63.5	1,891,475,119	64.2	△ 82,660,209	95.6
流 動 資 産	1,038,061,881	36.5	1,052,471,916	35.8	△ 14,410,035	98.6
資 産 合 計	2,846,876,791	100.0	2,943,947,035	100.0	△ 97,070,244	96.7
流 動 負 債	161,391,496	5.7	161,830,297	5.5	△ 438,801	99.7
負 債 合 計	161,391,496	5.7	161,830,297	5.5	△ 438,801	99.7
資 本 金	3,567,188,627	125.3	3,557,509,997	120.8	9,678,630	100.3
剰 余 金	△ 881,703,332	△ 31.0	△ 775,393,259	△ 26.3	△ 106,310,073	△ 113.7
資 本 合 計	2,685,485,295	94.3	2,782,116,738	94.5	△ 96,631,443	96.5
負 債 資 本 合 計	2,846,876,791	100.0	2,943,947,035	100.0	△ 97,070,244	96.7

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度 当初現在高 (取得額) A	当年度増減額			減価償却累計額				平成25年度末 償却未済額 (A+B-C)	平成24年度末 償却未済額
		増加額	減少額	差 引 増減額 B	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 増減額	累 計 C		
有形固定資産	3,036,879	88,819	70,940	17,879	167,967	67,427	100,540	1,246,109	1,808,649	1,891,310

(単位:円)

区 分	平成25年度 当初現在高 A	当年度増減額			当年度 減価償却高 C	平成25年度末 現在高 (A+B-C)
		増加額	減少額	差 引 増減額 B		
無形固定資産	165,600	0	0	0	0	165,600

各資産、負債及び資本の前年度比較は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

有形固定資産の年度末現在高は30億5,475万8千円で、減価償却の累計額は12億4,610万9千円、差し引き年度末償却未済額は18億864万9千円となる。主なものは、建物6億9,088万7千円、附帯設備3億8,499万3千円、機械備品4億6,696万3千円である。有形固定資産は前年度と比較すると1,787万9千円の増となり、減価償却累計額は1億54万円の増となっている。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 (A-B)	比 率 (A/B×100)
現 金 預 金	728,830,572	769,452,637	△ 40,622,065	94.7
未 収 金	291,108,897	268,898,082	22,210,815	108.3
貯 蔵 品	18,122,412	14,121,197	4,001,215	128.3
合 計	1,038,061,881	1,052,471,916	△ 14,410,035	98.6

流動資産は10億3,806万1,881円で、前年度と比較すると1,441万35円(1.4%)の減となっている。

(3) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 (A-B)	比 率 (A/B×100)
未 払 金	161,391,496	161,830,297	△ 438,801	99.7

流動負債の未払金は1億6,139万1,496円で、前年度と比較すると43万8,801円(0.3%)の減となっている。

(4) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 (A-B)	比 率 (A/B×100)
自 己 資 本 金	2,268,759,234	2,178,063,056	90,696,178	104.2
借 入 資 本 金	1,298,429,393	1,379,446,941	△ 81,017,548	94.1
合 計	3,567,188,627	3,557,509,997	9,678,630	100.3

資本金は 35 億 6,718 万 8,627 円で、主なものは、自己資本金 22 億 6,875 万 9,234 円である。

(5) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 (A-B)	比 率 (A/B×100)
資 本 剰 余 金	94,668,000	94,668,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	33,685,000	33,685,000	0	100.0
府 補 助 金	10,983,000	10,983,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	50,000,000	50,000,000	0	100.0
欠 損 金	976,371,332	870,061,259	106,310,073	112.2
当年度未処理欠損金	976,371,332	870,061,259	106,310,073	112.2
剰 余 金 合 計	△ 881,703,332	△ 775,393,259	△ 106,310,073	△ 113.7

資本剰余金は 9,466 万 8,000 円で、主なものは、国庫補助金 3,368 万 5,000 円、他会計補助金 5,000 万円である。

5 5ヵ年間の入院・外来収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

区分 年度	入院・外来収益		経常収 支比率	医業収 支比率	職員給 与費対 医業収 益比率	病 床 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
平成25年度	2,006,678,777	117.2	95.4	91.0	53.1	85.2	48.7	643.2	632.0	451.6
平成24年度	1,874,955,348	109.5	92.8	87.9	56.1	78.7	47.6	650.4	641.6	475.5
平成23年度	1,835,390,935	107.2	93.4	88.6	57.9	74.4	47.6	493.6	486.7	369.4
平成22年度	1,701,944,957	99.4	98.0	90.6	55.9	67.1	50.3	318.1	313.7	238.9
平成21年度	1,712,181,542	100.0	97.9	94.3	54.3	73.2	65.9	444.2	437.9	331.0

入院収益

(単位:円,人)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
入 院 収 益	1,099,384,397	1,043,834,411	940,915,337	843,084,077	869,830,562
年 間 延 入 院 患 者 数	30,474	28,165	26,682	25,588	28,845
1 日 平 均 入 院 患 者 数	83.5	77.2	72.9	70.1	79.0
入 院 患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	36,076	37,061	35,264	32,948	30,155

外来収益

(単位:円,人)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
外 来 収 益	907,294,380	831,120,937	894,475,598	858,860,880	842,350,980
年 間 延 外 来 患 者 数	54,608	52,777	58,187	62,231	62,174
1 日 平 均 外 来 患 者 数	185.7	180.1	197.2	211.7	212.2
外 来 患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	16,615	15,748	15,372	13,801	13,548

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものである。本年度は95.4%であり、前年度と比較すると2.6ポイント上昇している。

医業収支比率は、医業収益と医業費用を対比したものである。本年度は91.0%であり、前年度と比較すると3.1ポイント上昇している。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する職員給与費の割合で、本年度は53.1%であり、前年度と比較すると3.0ポイント低下している。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度より低下している。これは、流動負債の減少と比べて、現金預金の減少による流動資産の減少が大きく、比率の低下に影響した。

む す び

平成 25 年度の事業状況は、年間延入院・外来患者数は 8 万 5,082 人で、前年度から 4,140 人 (5.1%) 増加している。

内訳としては、年間延入院患者数は 3 万 474 人で 2,309 人 (8.2%) 増加し、年間延外来患者数においても 5 万 4,608 人で 1,831 人 (3.5%) の増加となった。

診療科目別患者数を見ると、入院では内科、消化器内科及び整形外科で増加し、外科等で減少している。また、外来では内科など 4 診療科目で増加している。

入院においては、外科で化学療法等実施による入院期間の短縮に伴い、述べ患者数は減少したが、内科・消化器内科で紹介による患者が増加したのを始め、特に内科では糖尿病患者の教育入院を積極的に行ったことで前年度から入院患者が増加した。

一方外来においては、入院患者同様、内科・消化器内科で紹介による患者が増加し、整形外科ではリハビリ実施患者が増加した。

病床利用率は、前述の理由による入院患者数の増加に伴い 85.2% となり、前年度から 6.5 ポイント増加している。

病院事業会計の決算は、経常収益は 22 億 1,589 万 4,874 円に対し、経常費用は 23 億 2,220 万 4,947 円で、差引収支 1 億 631 万 73 円の経常損失となった。

当年度純損失は 1 億 631 万 73 円で、前年度繰越欠損金 8 億 7,006 万 1,259 円と合わせて、当年度未処理欠損金は 9 億 7,637 万 1,332 円となり、欠損金の累積額が年々増加している。

資金の運営状況を見ると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は 8 億 7,667 万 385 円となり、前年度より 1,397 万 1,234 円 (1.6%) の減少となった。

短期債務の支払能力を示す流動比率は 643.2% となり、前年度より 7.2 ポイント減少している。

当年度は、入院患者数、外来患者数がともに増加したが、引き続き周辺地域の医療機関との連携強化を図るなど患者の確保に努める必要がある。過去に発行した企業債の元利償還金の増加等、今後も厳しい経営状況が続くと予想されるが、より一層経営の健全化を図り、円滑な病院経営に努められたい。

水道事業

1 事業の概要

(1) 給・配水状況

当年度の給水対象は、給水人口 6 万 7, 227 人で前年度と比較すると 118 人 (0. 2%) の減となっている。

年間総配水量は 737 万 7, 757 m³ で前年度と比較すると 1 万 6, 642 m³ (0. 2%) の増となっている。

この配水量のうち自己水は、338 万 147. m³ で、前年度と比較すると 17 万 618 m³ (4. 8%) の減となっている。一方、受水は 399 万 7, 610 m³ で、前年度と比較すると 18 万 7, 260 m³ (4. 9%) の増となっている。

次に、給水収益に直接つながる年間総有収水量をみると、710 万 1, 612 m³ で、前年度と比較すると 4, 246 m³ (0. 1%) の減となっている。

また、年間有収率は 96. 3% で前年度と比較すると 0. 2ポイントの減となっている。

業務量

事 項	平成25年度		平成24年度		比 較	
					増 減	増減率 (%)
給 水 人 口 (人)		67,227		67,345	△ 118	△ 0.2
給 水 戸 数 (戸)		25,470		25,259	211	0.8
給 水 世 帯 数 (世帯)		34,699		34,571	128	0.4
年 間 総 配 水 量 (m ³)		7,377,757		7,361,115	16,642	0.2
自 己 水 (m ³)	45.8%	3,380,147	48.2%	3,550,765	△ 170,618	△ 4.8
受 水 (m ³)	54.2%	3,997,610	51.8%	3,810,350	187,260	4.9
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		7,101,612		7,105,858	△ 4,246	△ 0.1
1 日 平 均 配 水 能 力 (m ³)		24,400		34,000	△ 9,600	△ 28.2
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		20,213		20,167	46	0.2
年 間 最 高 配 水 量 (m ³)	7/22	22,468	12/31	23,216	△ 748	△ 3.2
年 間 最 低 配 水 量 (m ³)	9/15	18,111	1/1	18,468	△ 357	△ 1.9
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)		19,456		19,468	△ 12	△ 0.1
年 間 有 収 率 (%)		96.3		96.5	△ 0.2	-

用途別有収水量

(単位：m³、%)

事 項	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,998,954	5,026,361	△ 27,407	△ 0.5
業 務 用	655,405	633,928	21,477	3.4
工 場 用	89,675	90,840	△ 1,165	△ 1.3
公 衆 浴 場 用	16,539	16,411	128	0.8
臨 時 用	7,692	5,702	1,990	34.9
一 般 共 用	1,333,347	1,332,616	731	0.1
合 計	7,101,612	7,105,858	△ 4,246	△ 0.1

5カ年の給水状況

(単位：m³、%)

年度	給 水 対 象			総配水量 A	すう勢 比率	総有収水量 B	すう勢 比率	有収率 B/A×100
	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	給水世帯数 (世帯)					
平成25年度	67,227	25,470	34,699	7,377,757	94.8	7,101,612	96.4	96.3
平成24年度	67,345	25,259	34,571	7,361,115	94.6	7,105,858	96.4	96.5
平成23年度	67,576	25,143	34,482	7,507,823	96.4	7,213,704	97.9	96.1
平成22年度	67,736	25,242	34,732	7,646,206	98.2	7,344,979	99.7	96.1
平成21年度	67,455	25,123	34,489	7,784,313	100.0	7,367,537	100.0	94.6

総配水量に占める有収水量の有収率は、96.3%である。

施設の利用状況

区 分	算 式	平成25年度	平成24年度	増 減
施設利用率(%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	82.8	59.3	23.5
負 荷 率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	90.0	86.9	3.1
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	92.1	68.3	23.8

配水施設が有効に利用されているかどうかの施設利用率は 82.8%であり、前年度と比較して 23.5ポイント増加した。これは過去の実績値と将来の推計値から算出した1日最大給水量を基に1日配水能力を見直し、前年度の 34,000 m³から本年度は 24,400 m³へ変更認可を受けたもので、平成 26 年度以降、浄・配水場施設の更新を図りながら配水能力に見合った施設へ縮小していくものである。

(2) 建設改良工事について

当年度は、老朽铸铁管の更新を目的とする第 5 次配水管整備事業（平成 23 年度～平成 27 年度の継続事業）の 3 年度目として、事業費 1 億 3,980 万 6,470 円で実施延長 873m（計

画延長 855m) の更新を実施し、その財源として企業債 7,000 万円を借り入れた。

また、配水施設改良事業として、下水道工事等に伴う配水管移設工事(延長 556m)、開発工事に伴う配水管布設替工事(延長 385m)、都市整備部依頼の 1 基の消火栓設置工事、局単独事業の配水管布設工事(延長 893m)及び浄・配水場施設設備更新工事などを実施し、事業費は 2 億 6,938 万 5,649 円となっている。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
水道事業収益	1,310,670,000	1,326,937,661	16,267,661	—	101.2	
営業収益	1,240,244,000	1,244,985,266	4,741,266	—	100.4	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 58,869,603
営業外収益	70,426,000	81,952,395	11,526,395	—	116.4	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 2,280,888
水道事業費用	1,348,168,000	1,281,712,097	—	66,455,903	95.1	
営業費用	1,203,158,000	1,142,584,712	—	60,573,288	95.0	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 27,997,307
営業外費用	144,010,000	139,127,385	—	4,882,615	96.6	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 1,370,707
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額 13 億 1,067 万円に対し、決算額は 13 億 2,693 万 7,661 円(執行率 101.2%)で、予算額と比較すると 1,626 万 7,661 円(1.2%)の増となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 13 億 4,816 万 8,000 円に対し、決算額は 12 億 8,171 万 2,097 円(執行率 95.1%)である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度へ の繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	209,196,000	166,504,384	△ 42,691,616	—	—	79.6	
企業債	70,000,000	70,000,000	0	—	—	100.0	
工事負担金	138,295,000	95,990,744	△ 42,304,256	—	—	69.4	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 358,103
他会計負担金	900,000	513,640	△ 386,360	—	—	57.1	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—	—	0.0	
資本的支出	718,882,514	576,812,446	—	47,613,044	94,457,024	80.2	
建設改良費	565,591,514	424,022,686	—	47,613,044	93,955,784	75.0	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 15,481,535
企業債償還金	152,791,000	152,789,760	—	0	1,240	100.0	
予備費	500,000	0	—	0	500,000	0.0	

資本的収入の決算額 1 億 6,650 万 4,384 円から資本的支出の決算額 5 億 7,681 万 2,446 円を差し引いた不足額は、4 億 1,030 万 8,062 円で、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

ア 資本的収入の予算額 2 億 919 万 6,000 円に対し、決算額は 1 億 6,650 万 4,384 円(執行率 79.6%)で、予算額と比較すると 4,269 万 1,616 円(20.4%)の減となっている。

収入内訳は、次のとおりである。

(ア) 企業債の決算額 7,000 万円(執行率 100%)は、第 5 次配水管整備事業のための財務省からの借入資金である。

(イ) 工事負担金の決算額 9,599 万 744 円(執行率 69.4%)は、受託による配水管移設工事等に係る負担金である。

イ 資本的支出の予算額 7 億 1,888 万 2,514 円に対し、決算額は 5 億 7,681 万 2,446 円(執行率 80.2%)である。

支出内訳は、次のとおりである。

(ア) 建設改良費の決算額 4 億 2,402 万 2,686 円(執行率 75.0%)は、配水管整備及び浄・配水場設備更新などによるものである。

(イ) 企業債償還金の決算額 1 億 5,278 万 9,760 円(執行率 100%)は、財務省及び地方公共団体金融機構の企業債償還元金である。

なお、平成 25 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

24 年度末 現在高	25 年度 発行額	25 年度 償還額(元金)	25 年度末 現在高	増減額
2,701,344	70,000	152,789	2,618,555	△ 82,789

(3) その他の予算執行状況について

企業債、一時借入金の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていた。

① 企業債 配水管整備事業の起債限度額 1 億円に対し、借入額 7,000 万円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

② 一時借入金 一時借入金の限度額 1 億円に対し、執行はなかった。

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	平成25年度		平成24年度		増減額 (A-B)	比率 A/B×100
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
営業収益	1,186,115,663	100.0	1,184,086,948	100.0	2,028,715	100.2
給水収益	1,146,380,937	96.7	1,147,147,102	96.9	△ 766,165	99.9
受託工事収益	5,179,645	0.4	4,030,500	0.3	1,149,145	128.5
その他営業収益	34,555,081	2.9	32,909,346	2.8	1,645,735	105.0
営業費用	1,114,587,405	100.0	1,130,783,982	100.0	△ 16,196,577	98.6
原水及び浄水費	484,210,090	43.5	478,868,775	42.3	5,341,315	101.1
配水及び給水費	54,785,561	4.9	55,533,797	4.9	△ 748,236	98.7
受託工事費	10,901,890	1.0	10,058,899	0.9	842,991	108.4
業務費	83,816,760	7.5	83,459,040	7.4	357,720	100.4
総係費	136,357,292	12.2	128,819,689	11.4	7,537,603	105.9
減価償却費	335,310,625	30.1	325,779,306	28.8	9,531,319	102.9
資産減耗費	9,205,187	0.8	48,264,476	4.3	△ 39,059,289	19.1
営業利益	71,528,258	—	53,302,966	—	18,225,292	134.2
営業外収益	79,716,580	100.0	74,886,458	100.0	4,830,122	106.4
受託工事収益	31,680,698	39.7	34,235,526	45.7	△ 2,554,828	92.5
他会計補助金	1,584,000	2.0	1,020,000	1.4	564,000	155.3
雑収益	46,451,882	58.3	39,630,932	52.9	6,820,950	117.2
営業外費用	118,997,100	100.0	121,620,895	100.0	△ 2,623,795	97.8
支払利息及び企業債取扱諸費	76,865,077	64.6	81,628,414	67.1	△ 4,763,337	94.2
受託工事費	27,401,960	23.0	29,857,928	24.6	△ 2,455,968	91.8
雑支出	14,730,063	12.4	10,134,553	8.3	4,595,510	145.3
経常利益(△経常損失)	32,247,738	—	6,568,529	—	25,679,209	490.9
当年度純利益(△純損失)	32,247,738	—	6,568,529	—	25,679,209	490.9
前年度繰越利益剰余金	337,953,655	—	331,385,126	—	6,568,529	102.0
当年度未処分利益剰余金	370,201,393	—	337,953,655	—	32,247,738	109.5

当年度は、営業収益 11 億 8,611 万 5,663 円に対して営業費用が 11 億 1,458 万 7,405 円で、営業利益は 7,152 万 8,258 円である。営業利益に、営業外収益 7,971 万 6,580 円を加え、営業外費用 1 億 1,899 万 7,100 円を差引くと 3,224 万 7,738 円の経常利益を生じ、当年度純利益も同額である。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は 11 億 8,611 万 5,663 円で、年間総有収水量の減少により給水収益が減少したが、受託工事収益の増加に伴い、前年度と比較して 202 万 8,715 円(0.2%)の増加となった。

(2) 営業費用について

営業費用は11億1,458万7,405円で、年間総配水量の増加に伴い受水費が増加し、平成24年度の浄水場施設改修工事等により減価償却費が増加したが、資産減耗費が本年度は減少したことにより、前年度と比較して1,619万6,577円(1.4%)の減少となった。

(3) 営業外収益について

営業外収益は7,971万6,580円で、受託工事収益が減少したが、開発工事分担金に伴う雑収益の増加により、前年度と比較して483万122円(6.4%)の増加となった。

(4) 営業外費用について

営業外費用は1億1,899万7,100円で、平成22、23年度に行った企業債の補償金免除線上償還による支払利息が減少したこと等により、前年度と比較して262万3,795円(2.2%)の減少となった。

(5) 純利益及び未処分利益剰余金について

前年度繰越利益剰余金は3億3,795万3,655円で、当年度純利益は、3,224万7,738円である。当年度未処分利益剰余金は、3億7,020万1,393円である。

4 貸借対照表

(単位:円,%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A-B)	比 率 A/B×100
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
固 定 資 産	9,102,516,792	88.2	9,019,683,463	87.3	82,833,329	100.9
流 動 資 産	1,214,146,862	11.8	1,312,747,825	12.7	△ 98,600,963	92.5
資 産 合 計	10,316,663,654	100.0	10,332,431,288	100.0	△ 15,767,634	99.8
固 定 負 債	168,959,828	1.6	154,645,875	1.5	14,313,953	109.3
流 動 負 債	203,164,214	2.0	293,580,836	2.8	△ 90,416,622	69.2
負 債 合 計	372,124,042	3.6	448,226,711	4.3	△ 76,102,669	83.0
資 本 金	3,127,706,659	30.3	3,205,496,419	31.0	△ 77,789,760	97.6
剰 余 金	6,816,832,953	66.1	6,678,708,158	64.7	138,124,795	102.1
資 本 合 計	9,944,539,612	96.4	9,884,204,577	95.7	60,335,035	100.6
負 債 資 本 合 計	10,316,663,654	100.0	10,332,431,288	100.0	△ 15,767,634	99.8

各資産、負債及び資本の状況

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度 当初現在高 (取得額) A	当年度増減額			減価償却累計額				平成25年度末 償却未済額 (A+B-C)	平成24年度末 償却未済額
		増加額	減少額	差引 増減額 B	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 増減額	累 計 C		
有形固定資産	14,907,919	791,559	408,255	383,304	326,399	34,840	291,559	6,479,146	8,812,077	8,720,332

(単位:千円)

区 分	平成25年度 当初現在高 A	当年度増減額			当年度 減価償却高 C	平成25年度 末現在高 (A+B-C)
		増加額	減少額	差 引 増減額 B		
無形固定資産	299,351	0	0	0	8,911	290,440

ア 有形固定資産の償却未済の増加額は9,174万5千円で、主なものは、送配水管1億2,326万2千円の増によるものである。

イ 無形固定資産の減少額は891万1千円で、主なものは、減価償却による庁舎利用権890万円の減によるものである。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 (A-B)	比 率 (A/B×100)
現 金 預 金	1,125,640,422	1,147,024,464	△ 21,384,042	98.1
未 収 金	76,552,214	140,419,693	△ 63,867,479	54.5
貯 蔵 品	11,454,226	12,823,668	△ 1,369,442	89.3
そ の 他 流 動 資 産	500,000	12,480,000	△ 11,980,000	4.0
合 計	1,214,146,862	1,312,747,825	△ 98,600,963	92.5

流動資産は12億1,414万6,862円で、主なものは、現金預金11億2,564万422円である。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 (A-B)	比 率 (A/B×100)	
引 当 金	退職給与引当金	129,823,342	104,823,342	25,000,000	123.8
	修繕引当金	39,136,486	49,822,533	△ 10,686,047	78.6
合 計	168,959,828	154,645,875	14,313,953	109.3	

固定負債は1億6,895万9,828円で、退職給与引当金1億2,982万3,342円及び修繕引当金3,913万6,486円である。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 (A-B)	比 率 (A/B×100)
未 払 金	127,689,903	212,025,080	△ 84,335,177	60.2
前 受 金	9,492,509	8,915,606	576,903	106.5
そ の 他 流 動 負 債	65,981,802	72,640,150	△ 6,658,348	90.8
合 計	203,164,214	293,580,836	△ 90,416,622	69.2

流動負債は2億316万4,214円で、主なものは、未払金1億2,768万9,903円で前年度と比較すると8,433万5,177円(39.8%)の減である。これは、平成24年度の退職金支給日が平成25年4月1日(月)であったが、平成25年度は平成26年3月31日(月)となったことによるものである。

(5) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 (A-B)	比 率 (A/B×100)
自 己 資 本 金	509,151,870	504,151,870	5,000,000	101.0
借 入 資 本 金	2,618,554,789	2,701,344,549	△ 82,789,760	96.9
合 計	3,127,706,659	3,205,496,419	△ 77,789,760	97.6

資本金は31億2,770万6,659円で、主なものは、借入資本金26億1,855万4,789円である。

(6) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増 減 (A-B)	比 率 (A/B×100)
資 本 剰 余 金	6,446,631,560	6,335,754,503	110,877,057	101.8
工 事 寄 付 金	19,679,081	19,679,081	0	100.0
国 庫 補 助 金	3,750,000	3,750,000	0	100.0
工 事 負 担 金	4,856,228,384	4,764,422,462	91,805,922	101.9
分 担 金	1,133,995,855	1,133,995,855	0	100.0
他 会 計 負 担 金	38,584,023	38,091,458	492,565	101.3
他 会 計 補 助 金	15,870,300	15,870,300	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	364,678,821	346,100,251	18,578,570	105.4
受 贈 財 産 寄 付 金	13,845,096	13,845,096	0	100.0
利 益 剰 余 金	370,201,393	342,953,655	27,247,738	107.9
減 債 積 立 金	0	5,000,000	△ 5,000,000	0.0
当年度未処分利益剰余金	370,201,393	337,953,655	32,247,738	109.5
剰 余 金 合 計	6,816,832,953	6,678,708,158	138,124,795	102.1

資本剰余金は64億4,663万1,560円で、主なものは、工事負担金48億5,622万8,384円、分担金11億3,399万5,855円である。

利益剰余金3億7,020万1,393円は、前年度と比較すると2,724万7,738円、率にすると7.9%の増となっている。

5 5カ年間の給水収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

区分 年度	給水収益		経常収 支比率	営業収 支比率	職員給 与費対 給水収 益比率	施設 利用率	自己資 本構成 比率	流動 比率	当座 比率	現金預 金比率
	金額	すう勢 比率								
平成25年度	1,146,380,937	94.3	102.6	107.0	16.8	82.8	71.0	597.6	591.7	554.1
平成24年度	1,147,147,102	94.4	100.5	105.3	16.2	59.3	69.5	447.2	438.5	390.7
平成23年度	1,171,196,808	96.3	107.6	115.0	11.9	60.3	69.4	712.5	702.7	675.1
平成22年度	1,204,361,065	99.1	104.2	110.5	14.6	61.6	68.3	554.4	548.0	520.6
平成21年度	1,215,803,562	100.0	102.7	110.4	14.6	62.7	64.6	608.9	603.5	576.8

5カ年間の給水原価と供給単価

(単位:円, 銭)

区分	算式	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	161.4	161.4	162.4	164.0	165.0
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$	168.3	170.6	157.8	168.3	172.1

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものである。本年度は102.6%であり前年度と比較すると2.1ポイント増加している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く。）と営業費用（受託工事費を除く。）を対比したものである。本年度は107.0%であり前年度と比較すると1.7ポイント増加している。

供給単価は前年度と同額であるが、給水原価は前年度と比較して2円30銭減少し、供給単価を6円90銭上回っている。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度を上回っている。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は597.6%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は591.7%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は554.1%である。

む す び

平成 25 年度の給配水状況は、給水人口 6 万 7, 227 人で前年度より 118 人 (0. 2%) 減少しているが、給水戸数及び給水世帯数は前年度から、それぞれ 211 戸 (0. 8%)、128 世帯 (0. 4%) 増加している。

水需要については、近年減少傾向にあったが、昨夏の猛暑により、年間総配水量は 737 万 7, 757 m³ で前年度から 1 万 6, 642 m³ (0. 2%) の増加となった。しかしながら、年間総有収水量は 710 万 1, 612 m³ で前年度より 4, 246 m³ (0. 1%) の減少となっている。

5 年間の給水状況をもても総有収水量は、毎年減少しており、水需要の減少傾向は依然として続いている。

水道事業会計の決算は、経常収益 12 億 6, 583 万 2, 243 円に対して、経常費用は 12 億 3, 358 万 4, 505 円で、収支差引 3, 224 万 7, 738 円の経常利益となり、当年度純利益 3, 224 万 7, 738 円に前年度繰越利益剰余金 3 億 3, 795 万 3, 655 円を合わせて、当年度未処分利益剰余金は 3 億 7, 020 万 1, 393 円となった。

資本的収支については、収入 1 億 6, 650 万 4, 384 円に対して、支出 5 億 7, 681 万 2, 446 円で、収支差引 4 億 1, 030 万 8, 062 円の不足額を過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

建設改良事業における配水管整備事業は、老朽鑄鉄管の更新を目的とした第 5 次配水管整備事業の 3 年度目として、7, 000 万円の企業債を財源に 3 工区において事業費 1 億 3, 980 万 6, 470 円、実施延長 873m の更新を実施し、水道水の安定的な供給と災害時のライフラインの確保を図るため、配水管整備に取り組んでいる。

また、配水施設改良事業においては、水道局単独事業の配水管布設工事 (延長 893m)、浄・配水場施設設備更新工事等を事業費 2 億 6, 938 万 5, 649 円で実施し、水道施設の更新に取り組んでいる。

企業債については、平成 25 年度末残高は 26 億 1, 855 万 4, 789 円となり、前年度末残高から 8, 278 万 9, 760 円の減少となった。

資金の運営状況については、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本が 10 億 1, 098 万 2, 648 円となり、前年度より 818 万 4, 341 円 (0. 8%) の減少となった。流動比率は、前年度と比較すると 150. 4 ポイント増加している。

節水型社会への移行により、水需要は年々減少傾向にある中、計画的に配水管整備や浄・配水場施設の更新に取り組んでいかなければならないため、今後も多額の資金が必要となり、経営環境は厳しい状況となることが予想されるが、平成 26 年度から適用される新地方公営企業会計基準に基づき、より一層合理的・効率的な経営を目指し、引き続き健全な事業運営に努められたい。